

令和6年度

小浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況審査意見書

小浜市監査委員

浜 監 第 1038号
令和7年8月6日

小浜市長 杉本 和範 様

小浜市監査委員 吉田 善人
小浜市監査委員 今井 伸治

令和6年度小浜市一般会計・特別会計歳入歳出決算
および基金運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項および第241条第5項の規定により、審査に付された令和6年度小浜市一般会計および特別会計の歳入歳出決算ならびに基金運用状況について、小浜市監査基準に準拠し審査したので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の期間	1
4	審査の着眼点および主な実施内容	1
5	審査の結果	1
6	決算の概要	
1.	決算の総括	2
2.	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	17
3.	特別会計	
(1)	国民健康保険事業特別会計	26
(2)	後期高齢者医療特別会計	28
(3)	介護保険事業特別会計	28
(4)	産業団地整備事業特別会計	30
(5)	加斗財産区運営事業特別会計	30
7	財産に関する調書	
1.	公有財産	
(1)	土地および建物	31
(2)	有価証券	31
(3)	出資による権利	32
2.	物品	33
3.	基金	33
	定額資金基金の運用状況	34
8	財政の分析	35
9	むすび	38
	決算審査資料編	41

令和6年度小浜市一般会計・特別会計 歳入歳出決算および基金運用状況審査意見書

1 審査の種類

決算審査(地方自治法第233条第2項の規定による審査)

基金運用状況審査(地方自治法第241条第5項の規定による審査)

2 審査の対象

令和6年度 小浜市一般会計歳入歳出決算

令和6年度 小浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 小浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和6年度 小浜市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 小浜市産業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 小浜市加斗財産区運営事業特別会計歳入歳出決算

令和6年度 小浜市基金運用状況

3 審査の期間

令和7年6月26日から令和7年8月6日まで

4 審査の着眼点および主な実施内容

決算審査は、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況調書について、関係諸帳簿および証拠書類と照合検査を行うとともに、関係職員から説明を聴取して、決算計数が正確であるか、予算執行状況および財政運営状況が良好であるか等を主眼として実施した。

5 審査の結果

審査に付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書および基金運用状況調書は関係法令に準拠して適正に調製され、計数は関係諸帳簿と符合し、正確であることを認めた。

6 決算の概要

1. 決算の総括

令和6年度の一般会計および特別会計の総予算額は、260億1,956万9,000円であり、その決算額は、歳入253億6,506万9,870円、歳出245億6,205万2,726円である。総予算額に対する決算額の割合は、歳入が97.5%、歳出が94.4%となっている。

表1 令和6年度 決算収支状況表 (単位：円)

	予算現額	歳入	歳出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
一般会計	18,770,566,000	18,249,584,711	17,587,031,756	662,552,955	38,918,000	623,634,955
特別会計	7,249,003,000	7,115,485,159	6,975,020,970	140,464,189	0	140,464,189
合計	26,019,569,000	25,365,069,870	24,562,052,726	803,017,144	38,918,000	764,099,144
予算現額に対する割合		97.5	94.4			
重複額		860,677,672	860,677,672			
純計額		24,504,392,198	23,701,375,054	803,017,144	38,918,000	764,099,144

(注)純計は、各会計間の繰入、繰出による重複額を控除したものである。

一般会計および特別会計の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた**形式収支は8億301万7,144円の黒字**である。この形式収支には翌年度へ繰越すべき財源が含まれており、これを差し引くと**実質収支は7億6,409万9,144円の黒字**となっている。

表2 決算収支状況 前年度比較表 (単位：円)

区分	形式収支		実質収支		単年度収支	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
一般会計	662,552,955	608,697,886	623,634,955	566,912,886	56,722,069	△ 58,437,858
特別会計	140,464,189	284,386,447	140,464,189	284,386,447	△ 143,922,258	143,017,999
計	803,017,144	893,084,333	764,099,144	851,299,333	△ 87,200,189	84,580,141

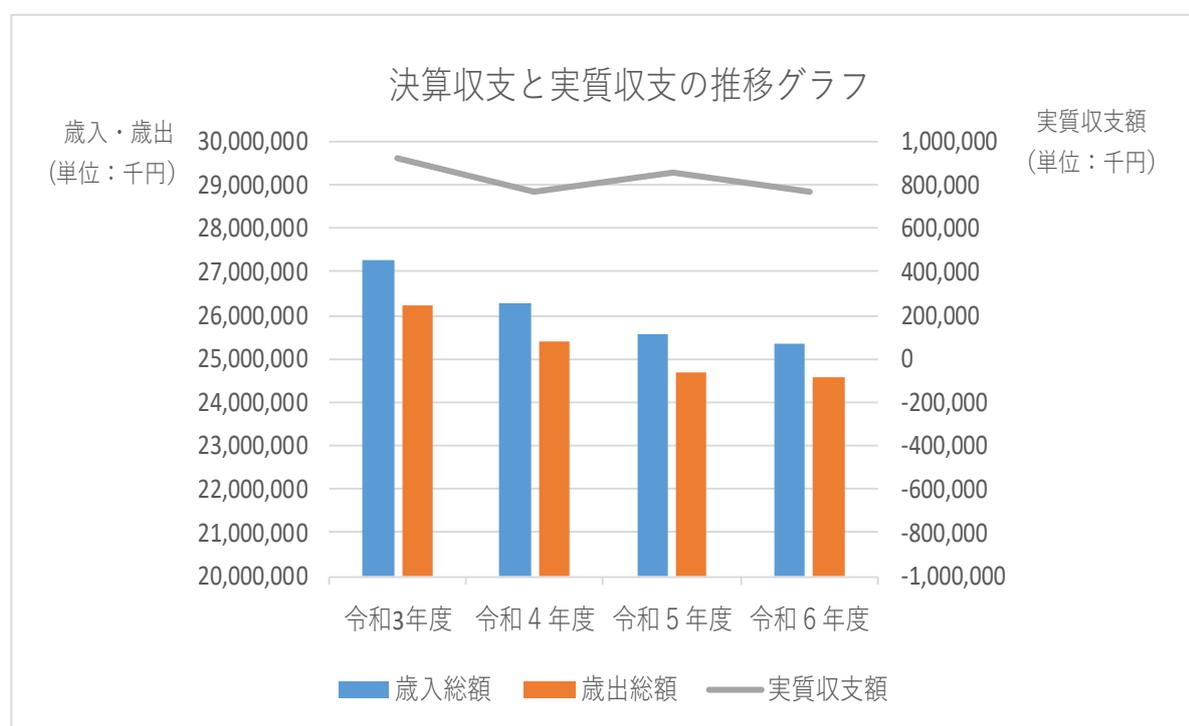
この実質収支は前年度からの収支の累計であるので、当年度だけの収支均衡の状況を見るため、当年度実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた**当年度の単年度収支は8,720万189円の赤字**となっている。(特別会計の内訳は、資料編 [資料1-1](#)、[資料1-2](#)参照)

表 3 決算規模 前年度比較表(一般・特別会計合算) (単位:円・%)

		令和6年度	令和5年度	差引増減	前年度比
総計	歳入	25,365,069,870	25,559,696,206	△ 194,626,336	99.2
	歳出	24,562,052,726	24,666,611,873	△ 104,559,147	99.6
純計	歳入	24,504,392,198	24,487,693,277	16,698,921	100.1
	歳出	23,701,375,054	23,594,608,944	106,766,110	100.5

表 4 決算収支と実質収支の推移表(一般・特別会計合算) (単位:円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額	27,263,418,209	26,270,311,186	25,559,696,206	25,365,069,870
歳出総額	26,231,666,811	25,414,420,994	24,666,611,873	24,562,052,726
実質収支額	924,190,398	766,719,192	851,299,333	764,099,144



2. 一般会計 (1)歳入

表 5 一般会計歳入決算状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		18,770,566,000	18,502,578,223	18,249,584,711	14,417,503	238,576,009	△ 520,981,289
令和5年度 A		18,327,297,000	18,051,399,683	17,793,031,786	21,143,809	237,224,088	△ 534,265,214
比較増減 B		443,269,000	451,178,540	456,552,925	△ 6,726,306	1,351,921	13,283,925
増減比 B/A		2.4	2.5	2.6	△ 31.8	0.6	

調定額 185 億 257 万 8,223 円に対し、収入済額は 182 億 4,958 万 4,711 円で収入割合は 98.6% (前年度 98.6%)、前年度に比べ 4 億 5,655 万 2,925 円 (2.6%) の増となっている。

また、不納欠損額は、1,441 万 7,503 円で前年度に比べ 672 万 6,306 円 (31.8%) の減、収入未済額は 2 億 3,857 万 6,009 円で前年度に比べ 135 万 1,921 円 (0.6%) の増となっている。

(詳細については、資料編 [資料 2-1](#)、[資料 2-2](#) 参照)

款別の歳入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

表 6 款別歳入状況表

(単位:円・%)

	令和6年度		令和5年度		比較増減 B	増減比 B/A
	収入済額	構成比率	収入済額 A	構成比率		
1. 市 税	3,737,918,327	20.5	3,803,944,445	21.4	△ 66,026,118	△ 1.7
2. 地方譲与税	178,084,000	1.0	168,465,000	0.9	9,619,000	5.7
3. 利子割交付金	1,636,000	0.0	1,247,000	0.0	389,000	31.2
4. 配当割交付金	34,684,000	0.2	25,261,000	0.1	9,423,000	37.3
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,225,000	0.3	26,647,000	0.1	19,578,000	73.5
6. 法人事業税交付金	110,876,000	0.6	100,550,000	0.6	10,326,000	10.3
7. 地方消費税交付金	791,094,000	4.3	721,093,000	4.1	70,001,000	9.7
8. 環境性能割交付金	21,444,000	0.1	19,455,748	0.1	1,988,252	10.2
9. 地方特例交付金	154,524,000	0.9	27,787,000	0.2	126,737,000	456.1
10. 地方交付税	5,661,209,000	31.0	5,540,511,000	31.1	120,698,000	2.2
11. 交通安全対策特別交付金	2,192,000	0.0	2,432,000	0.0	△ 240,000	△ 9.9
12. 分担金及び負担金	96,528,010	0.5	120,535,943	0.7	△ 24,007,933	△ 19.9
13. 材料及び手数料	171,143,364	0.9	173,194,959	1.0	△ 2,051,595	△ 1.2
14. 国庫支出金	2,471,568,795	13.6	2,602,078,054	14.6	△ 130,509,259	△ 5.0
15. 県支出金	1,593,719,387	8.7	1,736,187,796	9.8	△ 142,468,409	△ 8.2
16. 財産収入	30,295,776	0.2	46,447,062	0.3	△ 16,151,286	△ 34.8
17. 寄 附 金	535,589,757	2.9	254,792,639	1.4	280,797,118	110.2
18. 繰 入 金	626,307,253	3.4	384,840,462	2.2	241,466,791	62.7
19. 繰 越 金	608,697,886	3.3	714,521,744	4.0	△ 105,823,858	△ 14.8
20. 諸 収 入	596,013,156	3.3	587,982,934	3.3	8,030,222	1.4
21. 市 債	779,835,000	4.3	735,057,000	4.1	44,778,000	6.1
合 計	18,249,584,711	100.0	17,793,031,786	100.0	456,552,925	2.6

(比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入)

歳入の主なものとして、地方交付税 31.0% (前年度 31.1%)、市税 20.5% (前年度 21.4%)、国庫支出金 13.6% (前年度 14.6%)、県支出金 8.7% (前年度 9.8%)、市債 4.3% (前年度 4.1%) などがある。

第1款 市 税

表 7 市税収入実績前年度比較表 (単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		3,652,994,000	3,947,627,612	3,737,918,327	8,022,553	201,686,732	84,924,327
令和5年度	A	3,745,937,000	4,006,269,258	3,803,944,445	8,284,369	194,040,444	58,007,445
	比較増減 B	△ 92,943,000	△ 58,641,646	△ 66,026,118	△ 261,816	7,646,288	26,916,882
	増減比 B/A	△ 2.5	△ 1.5	△ 1.7	△ 3.2	3.9	

収入未済額は2億168万6,732円で、前年度に比べ764万6,288円(3.9%)の増となっている。

税目別の収入状況を前年度と比べると次表のとおりである。

表 8 税目別決算対前年度比較表 (単位:円・%)

税目	令和6年度		令和5年度		差引増減	前年度比
	決算額	構成比	決算額	構成比		
市 民 税	1,622,990,587	43.4	1,671,213,840	43.9	△ 48,223,253	97.1
固定資産税	1,572,494,122	42.1	1,583,007,782	41.6	△ 10,513,660	99.3
軽自動車税	120,580,088	3.2	117,632,506	3.1	2,947,582	102.5
市たばこ税	204,425,068	5.5	212,778,192	5.6	△ 8,353,124	96.1
都市計画税	217,428,462	5.8	219,312,125	5.8	△ 1,883,663	99.1
合 計	3,737,918,327	100.0	3,803,944,445	100.0	△ 66,026,118	98.3

(詳細については、資料編 資料3-1、資料3-2参照)

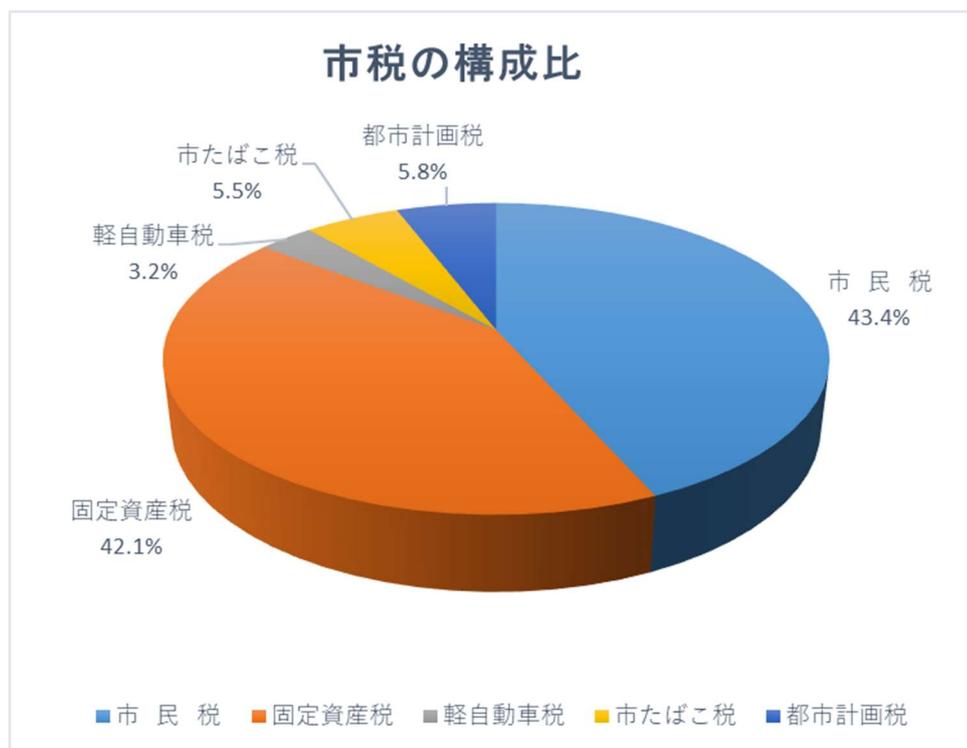


表 9 市税収納率の推移表 (単位: %)

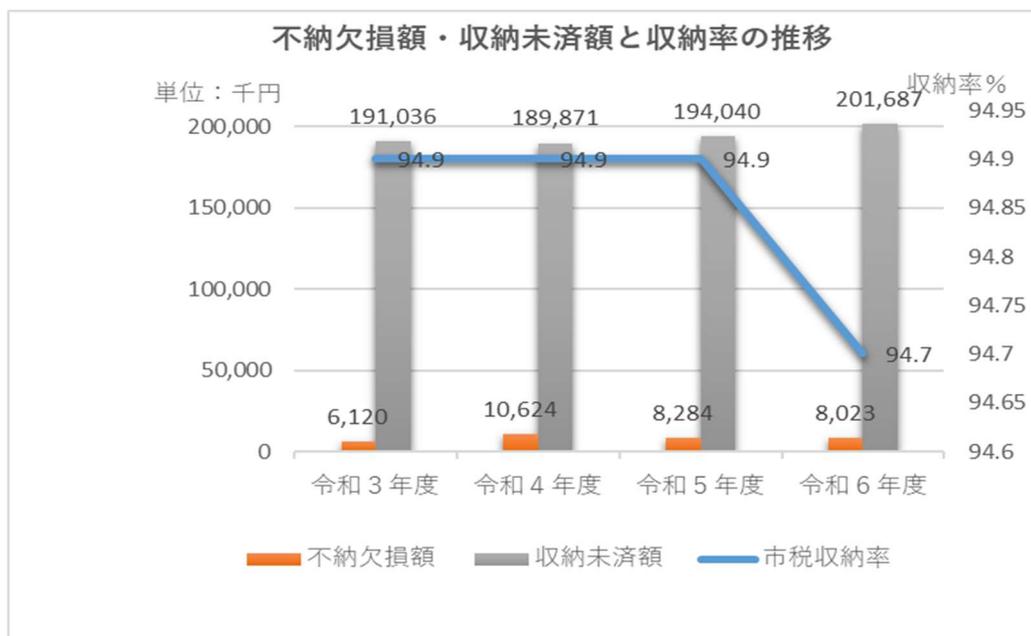
税目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	97.3	97.2	97.1	96.6
固 定 資 産 税	92.2	92.4	92.4	92.4
軽 自 動 車 税	95.1	95.2	95.9	96.0
市 た ば こ 税	100.0	100.0	100.0	100.0
都 市 計 画 税	92.0	92.2	92.3	92.3
市 税 全 体	94.9	94.9	94.9	94.7

表 10 不納欠損額の推移表 (単位: 円)

税目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	1,551,784	2,168,296	1,660,929	2,391,792
固 定 資 産 税	3,696,405	6,853,260	5,585,203	4,716,198
軽 自 動 車 税	342,700	634,400	244,700	246,955
都 市 計 画 税	529,585	968,200	793,537	667,608
市 税 全 体	6,120,474	10,624,156	8,284,369	8,022,553

表 11 収納未済額の推移表 (単位: 円)

税目 \ 年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
市 民 税	44,741,011	44,798,100	47,706,931	54,764,252
固 定 資 産 税	123,389,654	122,494,619	124,030,534	124,518,814
軽 自 動 車 税	5,281,068	5,153,622	4,745,416	4,840,473
都 市 計 画 税	17,624,318	17,424,925	17,557,563	17,563,193
市 税 全 体	191,036,051	189,871,266	194,040,444	201,686,732



ア 市民税

行政経費の一部を広く一般市民に対し負担分任の精神に基づいて課されるもので、均等割、所得割および法人税割によって算出された税率は、地方税法に基づき条例で定めることとされている。

本年度は、調定額 16 億 8,014 万 6,631 円、収入済額 16 億 2,299 万 587 円となり、定額減税の実施による減などにより、前年度に比べ 4,822 万 3,253 円 (2.9%) の減となっている。また、収納率は 96.6% で、前年度に比べ 0.5 ポイント低下している。

イ 固定資産税

土地、家屋および償却資産に対して課される一種の財産税である。

本年度は、調定額 17 億 172 万 9,134 円、収入済額 15 億 7,249 万 4,122 円となり、評価替えによる減により、前年度に比べ 1,051 万 3,660 円 (0.7%) の減となっている。また、収納率は 92.4% で、前年度と同様であった。

ウ 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車および二輪の小型自動車の所有者に対して課される種別割と三輪以上の軽自動車の取得時に課される環境性能割(令和元年10月創設)がある。

本年度は、調定額 1 億 2,566 万 7,516 円、収入済額 1 億 2,058 万 88 円となり、前年度に比べ 294 万 7,582 円 (2.5%) の増となっている。また、収納率は 96.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント上昇している。

エ 市たばこ税

製造たばこの売渡しまたは消費等に課すもので、製造たばこの売渡し等にかかる製造たばこの本数を基礎として卸売販売業者等に課するものである。

本年度は、調定額、収入済額とも 2 億 442 万 5,068 円となり、売り渡し本数の減などにより、前年度に比べ 835 万 3,124 円 (3.9%) の減となっている。

オ 都市計画税

都市計画事業および土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける都市計画区域内の土地、または、家屋の所有者に対して課される目的税である。

本年度は、調定額 2 億 3,565 万 9,263 円、収入済額 2 億 1,742 万 8,462 円となり、評価替えによる減により、前年度に比べ 188 万 3,663 円 (0.9%) の減となっている。また、収納率は 92.3% で、前年度と同様であった。

税務事務運営の基本は、課税の適正化と収入の確保であり、税負担の公平を図るうえで、滞納整理事務は納税秩序を維持するために非常に重要なものである。令和5年度に設置された債権管理室において、積極的な滞納対策を講じられたい。

第2款 地方譲与税

地方譲与税としては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、森林環境譲与税があり、国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与される。

表 12

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	178,084,000	178,084,000	178,084,000	0	0
令和5年度 A	168,465,000	168,465,000	168,465,000	0	0
比較増減 B	9,619,000	9,619,000	9,619,000	0	0
増減比 B/A	5.7	5.7	5.7	0.0	

第3款 利子割交付金

利子割収入額から、徴税费相当額1%を控除した後の額の3/5相当額を個人県民税の納入額で按分して市町村に交付される。

表 13

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0	0
令和5年度 A	1,247,000	1,247,000	1,247,000	0	0
比較増減 B	389,000	389,000	389,000	0	0
増減比 B/A	31.2	31.2	31.2	0.0	

第4款 配当割交付金

配当割収入額から、徴税费相当額1%を控除した後の額の3/5相当額を個人県民税の納入額で按分して市町村に交付される。

表 14

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	34,684,000	34,684,000	34,684,000	0	0
令和5年度 A	25,261,000	25,261,000	25,261,000	0	0
比較増減 B	9,423,000	9,423,000	9,423,000	0	0
増減比 B/A	37.3	37.3	37.3	0.0	

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割収入額から、徴税费相当額1%を控除した後の額の3/5相当額を個人県民税の納入額で按分して市町村に交付される。

表 15

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	46,225,000	46,225,000	46,225,000	0	0
令和5年度 A	26,647,000	26,647,000	26,647,000	0	0
比較増減 B	19,578,000	19,578,000	19,578,000	0	0
増減比 B/A	73.5	73.5	73.5	0.0	

第6款 法人事業税交付金

法人事業税収入額に7.7%を乗じて得た額の中から、従業員数で按分して市町村に交付される。

表 16

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	110,876,000	110,876,000	110,876,000	0	0
令和5年度 A	100,550,000	100,550,000	100,550,000	0	0
比較増減 B	10,326,000	10,326,000	10,326,000	0	0
増減比 B/A	10.3	10.3	10.3	0.0	

第7款 地方消費税交付金

都道府県間に納入された地方消費税収入額の1/2を市町村に対して交付することとしており、その交付基準としては、交付額の10/22に相当する額については1/2相当額を国勢調査の人口で、他の1/2を市町村の経済センサスの従業員数で按分し、12/22に相当する額については人口で按分して交付される。

表 17

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	791,094,000	791,094,000	791,094,000	0	0
令和5年度 A	721,093,000	721,093,000	721,093,000	0	0
比較増減 B	70,001,000	70,001,000	70,001,000	0	0
増減比 B/A	9.7	9.7	9.7	0.0	

第8款 環境性能割交付金

都道府県に納付された自動車税環境性能割から徴税費の額を控除した額の43%相当額が市町村道の延長割1/2および面積割1/2の割合で按分して市町村に交付される。

表 18

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	21,444,000	21,444,000	21,444,000	0	0
令和5年度 A	19,455,000	19,455,748	19,455,748	0	748
比較増減 B	1,989,000	1,988,252	1,988,252	0	-748
増減比 B/A	10.2	10.2	10.2	0.0	

第9款 地方特例交付金

国の制度変更等により地方負担の増や減収が生じた場合などに、特例的に交付されるもので、住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、定額減税減収補填特例交付金がある。

表 19

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	154,524,000	154,524,000	154,524,000	0	0
令和5年度 A	27,787,000	27,787,000	27,787,000	0	0
比較増減 B	126,737,000	126,737,000	126,737,000	0	0
増減比 B/A	456.1	456.1	456.1	0.0	

第10款 地方交付税

すべての地方公共団体に対して、それぞれの財政需要に即して必要な財源を確保するために国民の負担する租税を国と地方公共団体のそれぞれの財政需要の状況によって配分することにより地方公共団体の財源保障を確保するとともに、地方公共団体に与えるべき財源のうちの一部についての地方公共団体の財源調整制度として行なわれているものが、地方交付税である。

表 20

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	5,661,209,000	5,661,209,000	5,661,209,000	0	0
令和5年度 A	5,540,511,000	5,540,511,000	5,540,511,000	0	0
比較増減 B	120,698,000	120,698,000	120,698,000	0	0
増減比 B/A	2.2	2.2	2.2	0.0	

第11款 交通安全対策特別交付金

激増する交通事故に対処するため、地方公共団体が必要な道路交通安全施設の設置およびその管理に要する経費に充てる目的で交通反則金にかかる収入見込額から郵政取扱手数料相当額、通告書送付費支出相当金額を控除した金額が都道府県および市町村に交付される。

表 21

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度	2,192,000	2,192,000	2,192,000	0	0
令和5年度 A	2,432,000	2,432,000	2,432,000	0	0
比較増減 B	△ 240,000	△ 240,000	△ 240,000	0	0
増減比 B/A	△ 9.9	△ 9.9	△ 9.9	0.0	

第12款 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体が特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として条例によって賦課徴収するものであり、負担金は、一般的に分担金と同様の意味において考えられているが、負担金の徴収は、関係法令の定めるところによって賦課徴収される。

表 22

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較															
令和6年度		110,186,000	97,188,710	96,528,010	283,500	377,200	△ 13,657,990															
令和5年度 A		124,873,000	122,692,113	120,535,943	1,751,570	404,600	△ 4,337,057															
比較増減 B		△ 14,687,000	△ 25,503,403	△ 24,007,933	△ 1,468,070	△ 27,400	△ 9,320,933															
増減比 B/A		△ 11.8	△ 20.8	△ 19.9	△ 83.8	△ 6.8																
		<主な負担金の収入済額> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="width: 25%; text-align: right;"><前年度比較></td> <td style="width: 25%;"></td> </tr> <tr> <td>・私立保育園保育料</td> <td style="text-align: right;">25,334,370円</td> <td style="text-align: right;">(8.6%減)</td> </tr> <tr> <td>・放課児童対策保護者負担金</td> <td style="text-align: right;">28,487,700円</td> <td style="text-align: right;">(5.1%増)</td> </tr> <tr> <td>・衛生管理所維持管理費町負担金</td> <td style="text-align: right;">20,710,766円</td> <td style="text-align: right;">(0.2%増)</td> </tr> <tr> <td>・クリーンセンター維持管理費町負担金</td> <td style="text-align: right;">448,982円</td> <td style="text-align: right;">(98.2%減)</td> </tr> </table>				<前年度比較>		・私立保育園保育料	25,334,370円	(8.6%減)	・放課児童対策保護者負担金	28,487,700円	(5.1%増)	・衛生管理所維持管理費町負担金	20,710,766円	(0.2%増)	・クリーンセンター維持管理費町負担金	448,982円	(98.2%減)			
	<前年度比較>																					
・私立保育園保育料	25,334,370円	(8.6%減)																				
・放課児童対策保護者負担金	28,487,700円	(5.1%増)																				
・衛生管理所維持管理費町負担金	20,710,766円	(0.2%増)																				
・クリーンセンター維持管理費町負担金	448,982円	(98.2%減)																				

収入未済額の主なものとしては、私立保育園保育料(22万1,100円)、放課後児童対策保護者負担金(12万円)などである。滞納の解消を図るための積極的な対策を講じられたい。

第13款 使用料及び手数料

使用料は、特定の受益を有する特定人がその実費負担的な意味で徴収される地方公共団体の収入であり、手数料は、特定人に地方公共団体が提供する役務について、その役務の受益が特定人に限られ、その役務を提供するために要する経費の全部または一部を負担させるための収入である。

表 23

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		182,930,000	192,055,281	171,143,364	5,885,400	15,026,517	△ 11,786,636
令和5年度 A		174,871,000	205,420,749	173,194,959	10,980,800	21,244,990	△ 1,676,041
比較増減 B		8,059,000	△ 13,365,468	△ 2,051,595	△ 5,095,400	△ 6,218,473	△ 10,110,595
増減比 B/A		4.6	△ 6.5	△ 1.2	△ 46.4	△ 29.3	
(内訳) 使用料				148,982,666	<前年度比較> (0.4%減)		
手数料				22,160,698	(6.4%減)		
<主な使用料の収入済額>							
・公立保育園保育料				16,761,580円	(3.0%増)		
・火葬場使用料				4,291,150円	(2.0%減)		
・道路占用料				12,555,609円	(0.4%増)		
・住宅使用料				97,469,970円	(1.8%減)		
・文化会館使用料				1,878,800円	(43.4%増)		
<主な手数料の収入済額>							
・戸籍住民基本台帳手数料(除籍関係証明書、住民票交付ほか)				10,476,550円	(11.2%減)		
・清掃手数料(大口臨時ごみ処理、不燃物ごみ持ち込みほか)				8,118,077円	(1.9%増)		

収入未済額の主なものとしては、住宅使用料(168万1,600円)、過年度住宅使用料(1,303万6,717円)などである。滞納の解消を図るための積極的な対策を講じられたい。

第14款 国庫支出金

表 24

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		2,751,345,000	2,471,568,795	2,471,568,795	0	△ 279,776,205
令和5年度	A	2,938,114,000	2,602,078,054	2,602,078,054	0	△ 336,035,946
比較増減	B	△ 186,769,000	△ 130,509,259	△ 130,509,259	0	56,259,741
増減比	B/A	△ 6.4	△ 5.0	△ 5.0	0.0	
(内訳)		国庫負担金		1,438,424,488円	<前年度比較> (0.9%減)	
		国庫補助金		1,026,130,505円	(10.3%減)	
		委託金		7,013,802円	(2.7%減)	
		<主な国庫負担金の収入済額>				
		・介護給付・訓練等給付費負担金		344,205,287円	(0.7%減)	
		・子どものため教育・保育給付費負担金		398,476,092円	(6.2%増)	
		・児童手当交付金		327,198,441円	(21.3%増)	
		・生活保護費負担金		229,688,921円	(9.4%増)	
		<主な国庫補助金の収入済額>				
		・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金		450,011,833円	(56.1%増)	
		・子ども・子育て支援交付金		36,819,000円	(4.9%増)	
		・社会資本整備総合交付金(安全安心)		111,394,000円	(12.4%増)	
		・道路メンテナンス事業補助金		65,881,000円	(2.8%減)	
		・社会資本整備総合交付金(小浜縦貫線)		89,391,000円	(196.3%増)	

第15款 県支出金

表 25

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		1,723,333,000	1,593,719,387	1,593,719,387	0	△ 129,613,613
令和5年度	A	1,804,613,000	1,736,187,796	1,736,187,796	0	△ 68,425,204
比較増減	B	△ 81,280,000	△ 142,468,409	△ 142,468,409	0	△ 61,188,409
増減比	B/A	△ 4.5	△ 8.2	△ 8.2	0.0	
<前年度比較>						
(内訳)	県負担金			601,847,334円		(3.7%増)
	県補助金			900,153,511円		(15.7%減)
	委託金			91,718,542円		(3.6%増)
	<主な県負担金の収入済額>					
	・介護給付費			82,508,088円		(7.1%増)
	・訓練等給付費			89,892,182円		(4.4%増)
	・後期高齢者医療保険基盤安定負担金			72,538,421円		(1.8%増)
	・子どものため教育・保育給付費負担金			157,658,161円		(4.3%増)
	・児童手当交付金(県負担分)			55,548,274円		(5.2%減)
	<主な県補助金の収入済額>					
	・核燃料税交付金(一般事業)			204,060,000円		(12.7%減)
	・電源立地地域対策交付金			125,614,000円		(7.7%増)
	・多面的機能支払交付金			68,808,000円		(0.7%増)

第16款 財産収入

地方公共団体が有する財産に貸付け私権を設定し、出資し、交換し、または、売払いしたことによって生ずる現金収入

表 26

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		27,468,000	30,295,776	30,295,776	0	2,827,776
令和5年度	A	44,451,000	46,447,062	46,447,062	0	1,996,062
比較増減	B	△ 16,983,000	△ 16,151,286	△ 16,151,286	0	831,714
増減比	B/A	△ 38.2	△ 34.8	△ 34.8	0.0	
<前年度比較>						
(内訳)	財産運用収入			22,897,642円		(0.1%減)
	財産売払収入			7,398,134円		(68.6%減)
	<主な財産運用収入の収入済額>					
	・土地貸付収入			21,244,799円		(5.9%減)
	<主な財産売払収入の収入済額>					
	・土地売払収入			441,897円		(97.9%減)
	・福井県労働者信用基金協会出捐金返還金			6,510,000円		(皆増)

第17款 寄附金

地方公共団体以外の者から受ける金銭の無償譲渡

表 27

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		537,559,000	535,589,757	535,589,757	0	△ 1,969,243
令和5年度	A	257,295,000	254,792,639	254,792,639	0	△ 2,502,361
比較増減	B	280,264,000	280,797,118	280,797,118	0	533,118
増減比	B/A	108.9	110.2	110.2	0.0	
		<主な財産収入の収入済額> ・小浜市ふるさと寄附金(一般寄附金) 528,101,000円 ・小浜市ふるさと寄附金(企業寄附金) 1,400,000円		<前年度比較> (113.4%増) (30.0%減)		

第18款 繰入金

一般会計と他の特別会計および基金または財産区会計の間において、相互に資金運用し当該地方公共団体の行政目的の効率的遂行を図るために、その弾力的資金運用をするもの

表 28

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		636,628,000	626,307,253	626,307,253	0	△ 10,320,747
令和5年度	A	388,877,000	384,840,462	384,840,462	0	△ 4,036,538
比較増減	B	247,751,000	241,466,791	241,466,791	0	△ 6,284,209
増減比	B/A	63.7	62.7	62.7	0.0	
		<主な基金繰入金の収入済額> ・財政調整基金繰入金 529,977,000円 ・森林環境譲与税基金 22,602,803円 ・新型コロナウイルス感染症 4,201,120円 特別利子補給金基金繰入金		<前年度比較> (80.6%増) (12.2%減) (70.5%減)		

第19款 繰越金

各会計年度において決算上剰余金が生じたとき、翌年度の歳入に編入する。

表 29

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		608,697,000	608,697,886	608,697,886	0	886
令和5年度	A	714,521,000	714,521,744	714,521,744	0	744
比較増減	B	△ 105,824,000	△ 105,823,858	△ 105,823,858	0	142
増減比	B/A	△ 14.8	△ 14.8	△ 14.8	0.0	

第20款 諸収入

第1款から第19款までの歳入および第21款市債に性質上区分されたもの以外の収入を計上する。

表 30

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較
令和6年度		597,823,000	617,724,766	596,013,156	226,050	21,485,560	△ 1,809,844
令和5年度	A	601,340,000	609,644,058	587,982,934	127,070	21,534,054	△ 13,357,066
比較増減	B	△ 3,517,000	8,080,708	8,030,222	98,980	△ 48,494	11,547,222
増減比	B/A	△ 0.6	1.3	1.4	77.9	△ 0.2	
<前年度比較>							
(内訳)		延滞金加算金及び過料		4,313,641円	(23.7%減)		
		市預金利子		1,597,019円	(3227.3%増)		
		貸付金元利収入		171,082,000円	(増減なし)		
		受託事業収入		17,083,836円	(0.3%減)		
		雑入		401,936,660円	(2.0%増)		
		<主な雑入の収入済額>					
		・福井県市町振興協会市町交付金		4,741,000円	(3.4%減)		
		・原子力立地給付金		7,949,195円	(20.8%減)		
		・嶺南地域活性化推進事業補助金		60,666,000円	(0.7%増)		

収入未済額 2,148 万 5,560 円は、民生費雑入および教育費雑入である。

第21款 市債

地方公共団体が事業を行なう場合の財源は、通常の場合、地方税および地方交付税等の一般財源、国庫支出金、分担金、負担金等の特定財源をもって充てることとなるが、これら以外に長期の借入資金をもって財源とするもの

表 31

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額と収入済額との比較	
令和6年度		939,635,000	779,835,000	779,835,000	0	△ 159,800,000	
令和5年度	A	898,957,000	735,057,000	735,057,000	0	△ 163,900,000	
比較増減	B	40,678,000	44,778,000	44,778,000	0	4,100,000	
増減比	B/A	4.5	6.1	6.1	0.0		
		<主な市債の収入済額>		<前年度比較>			
		・緊急防災・減災事業債		236,900,000円	(皆増)		
		・社会資本整備(安全安心)		91,100,000円	(55.6%減)		
		・臨時財政対策債		26,235,000円	(50.2%減)		

(2)歳 出

表 32

一般会計歳出決算状況

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度		18,770,566,000	17,587,031,756	93.7	401,412,000	782,122,244
令和5年度	A	18,327,297,000	17,184,333,900	93.8	418,808,000	724,155,100
	比較増減 B	443,269,000	402,697,856	△ 0.1	△ 17,396,000	57,967,144
	増減比 B/A	2.4	2.3		△ 4.2	8.0

予算現額 187 億 7,056 万 6,000 円に対し、支出済額は 175 億 8,703 万 1,756 円で執行率は 93.7%(前年度 93.8%)、前年度に比べ 4 億 269 万 7,856 円(2.3%)の増である。

また、翌年度繰越額は 4 億 141 万 2,000 円で、その主なものは、社会資本整備(街路:小浜縦貫線)1 億 3,610 万 9,000 円、農地耕作条件改善事業 3,900 万円などであり、前年度に比べ 1,739 万 6,000 円(4.2%)減少した。

不用額は 7 億 8,212 万 2,244 円で、その主なものは、民生費 2 億 9,683 万 7,580 円、総務費 1 億 7,289 万 7,665 円、土木費 8,527 万 4,177 円などであり、前年度に比べ 5,796 万 7,144 円(8.0%)の増となっている。

(詳細については、決算審査資料編 [資料4-1](#)、[資料4-2](#)参照)

款別の歳出状況を前年度と比べると次表のとおりである。

表 33

款別(目的別)歳出状況表

(単位:円・%)

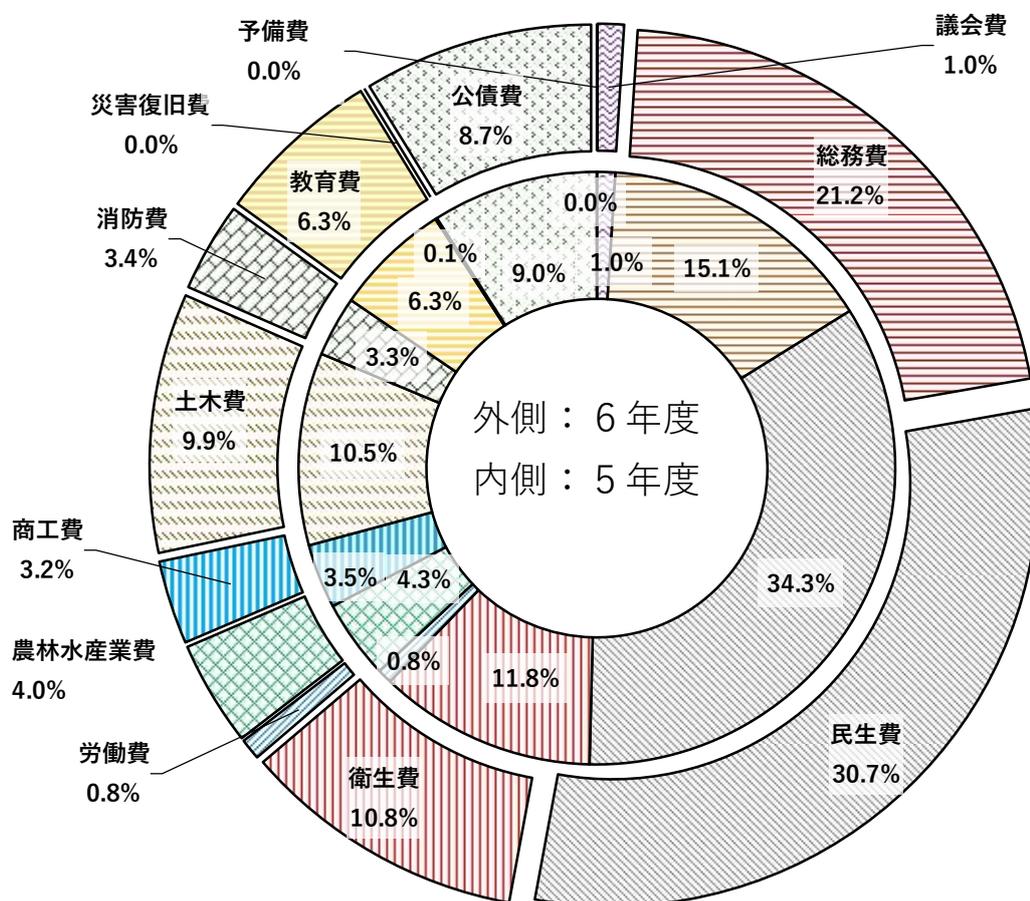
	令和6年度		令和5年度		比較増減 B	増減比 B/A
	支出済額	構成比率	支出済額 A	構成比率		
1. 議会費	174,018,649	1.0	171,482,191	1.0	2,536,458	1.5
2. 総務費	3,726,349,335	21.2	2,590,310,925	15.1	1,136,038,410	43.9
3. 民生費	5,396,828,420	30.7	5,895,612,443	34.3	△ 498,784,023	△ 8.5
4. 衛生費	1,905,320,888	10.8	2,029,537,536	11.8	△ 124,216,648	△ 6.1
5. 労働費	144,060,895	0.8	133,336,351	0.8	10,724,544	8.0
6. 農林水産業費	708,942,912	4.0	733,153,798	4.3	△ 24,210,886	△ 3.3
7. 商工費	559,639,698	3.2	610,521,937	3.5	△ 50,882,239	△ 8.3
8. 土木費	1,746,214,823	9.9	1,800,022,984	10.5	△ 53,808,161	△ 3.0
9. 消防費	591,916,000	3.4	561,626,000	3.3	30,290,000	5.4
10. 教育費	1,114,336,583	6.3	1,089,170,363	6.3	25,166,220	2.3
11. 災害復旧費	0	0.0	24,211,000	0.1	△ 24,211,000	△ 100.0
12. 公債費	1,519,403,553	8.7	1,545,348,372	9.0	△ 25,944,819	△ 1.7
13. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	17,587,031,756	100.0	17,184,333,900	100.0	402,697,856	2.3

款別決算額で前年度に比べ増となった主なものの増加額および増加率は、総務費 11 億 3,603 万 8,410 円(43.9%)、消防費 3,029 万円(5.4%)であり、減となった主なものの減少額および減少率は、民生費 4 億 9,878 万 4,023 円(8.5%)、土木費 5,380 万 8,161 円(3.0%)である。

款別構成比

款別構成比の状況は、次のとおりである。

表 34



以下、各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表 35

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額						
令和6年度	182,525,000	174,018,649	95.3	0	8,506,351						
令和5年度 A	180,355,000	171,482,191	95.1	0	8,872,809						
比較増減 B	2,170,000	2,536,458	0.2	0	△ 366,458						
増減比 B/A	1.2	1.5		0.0							
<p><主な議会費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・議員報酬等</td> <td>117,280,030円</td> <td><前年度比較> (0.9%増)</td> </tr> <tr> <td>・議会運営経費</td> <td>15,342,447円</td> <td>(7.2%増)</td> </tr> </table>						・議員報酬等	117,280,030円	<前年度比較> (0.9%増)	・議会運営経費	15,342,447円	(7.2%増)
・議員報酬等	117,280,030円	<前年度比較> (0.9%増)									
・議会運営経費	15,342,447円	(7.2%増)									

第2款 総務費

表 36

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額																											
令和6年度	3,906,661,000	3,726,349,335	95.4	7,414,000	172,897,665																											
令和5年度 A	2,811,727,000	2,590,310,925	92.1	102,812,000	118,604,075																											
比較増減 B	1,094,934,000	1,136,038,410	3.3	△ 95,398,000	54,293,590																											
増減比 B/A	38.9	43.9		△ 92.8																												
<p><主な総務管理費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・会計年度任用職員社会保険料等</td> <td>192,213,434円</td> <td><前年度比較> (32.5%増)</td> </tr> <tr> <td>・庁舎施設管理経費</td> <td>58,624,218円</td> <td>(7.2%増)</td> </tr> <tr> <td>・財政調整基金積立金</td> <td>627,505,248円</td> <td>(81.9%増)</td> </tr> <tr> <td>・減債基金積立金</td> <td>126,459,914円</td> <td>(41.9%増)</td> </tr> <tr> <td>・ふるさと納税事業</td> <td>270,084,079円</td> <td>(98.9%増)</td> </tr> <tr> <td>・物価高騰対策 生活者応援事業</td> <td>44,403,445円</td> <td>(925.8%増)</td> </tr> <tr> <td>・地域生活路線バス運行対策事業</td> <td>109,255,420円</td> <td>(4.1%減)</td> </tr> </table> <p><主な徴税費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・賦課徴収事務経費</td> <td>50,606,340円</td> <td>(6.5%増)</td> </tr> <tr> <td>・固定資産評価業務委託料</td> <td>4,947,910円</td> <td>(66.9%減)</td> </tr> </table>						・会計年度任用職員社会保険料等	192,213,434円	<前年度比較> (32.5%増)	・庁舎施設管理経費	58,624,218円	(7.2%増)	・財政調整基金積立金	627,505,248円	(81.9%増)	・減債基金積立金	126,459,914円	(41.9%増)	・ふるさと納税事業	270,084,079円	(98.9%増)	・物価高騰対策 生活者応援事業	44,403,445円	(925.8%増)	・地域生活路線バス運行対策事業	109,255,420円	(4.1%減)	・賦課徴収事務経費	50,606,340円	(6.5%増)	・固定資産評価業務委託料	4,947,910円	(66.9%減)
・会計年度任用職員社会保険料等	192,213,434円	<前年度比較> (32.5%増)																														
・庁舎施設管理経費	58,624,218円	(7.2%増)																														
・財政調整基金積立金	627,505,248円	(81.9%増)																														
・減債基金積立金	126,459,914円	(41.9%増)																														
・ふるさと納税事業	270,084,079円	(98.9%増)																														
・物価高騰対策 生活者応援事業	44,403,445円	(925.8%増)																														
・地域生活路線バス運行対策事業	109,255,420円	(4.1%減)																														
・賦課徴収事務経費	50,606,340円	(6.5%増)																														
・固定資産評価業務委託料	4,947,910円	(66.9%減)																														

支出済額は前年度に比べ 11 億 3,603 万 8,410 円(43.9%)の増である。

増加項目の主なものとしては、財政調整基金積立金が 2 億 8,246 万 2,253 円(81.9%)、ふるさと納税事業 1 億 3,432 万 6,517 円(98.9%)、会計年度任用職員社会保険料等 4,717 万 4,157 円(32.5%)の増などがある。

第3款 民生費

表 37

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度		5,702,254,000	5,396,828,420	94.6	8,588,000	296,837,580
令和5年度	A	6,178,012,000	5,895,612,443	95.4	13,645,000	268,754,557
	比較増減 B	△ 475,758,000	△ 498,784,023	△ 0.8	△ 5,057,000	28,083,023
	増減比 B/A	△ 7.7	△ 8.5		△ 37.1	
		<主な社会福祉費の支出済額> ・物価高騰緊急支援給付金給付事業 44,782,318円 ・国民健康保険事業特別会計繰出金 195,740,550円 ・重度障害者(児)医療無料化対策事業 124,309,576円 ・介護給付事業 330,032,361円 ・訓練等給付事業 378,665,923円 ・後期高齢者療養給付費負担金 343,871,649円 ・後期高齢者医療特別会計繰出金 117,565,481円 ・介護保険事業特別会計繰出金 547,341,641円 ・新・健康管理センター整備事業 —			<前年度比較> (41.3%減) (5.8%減) (4.1%増) (7.1%増) (3.5%増) (12.6%増) (3.1%増) (0.5%減) (皆減)	
		<主な児童福祉費の支出済額> ・子ども医療費助成事業 99,033,691円 ・子どもの遊び場整備事業 — ・児童手当支給事業 444,089,869円 ・児童扶養手当 78,954,140円 ・子どものための教育・保育給付事業 278,665,929円 ・私立保育園保育委託事業 478,945,040円 ・私立認定子ども園等教育・保育給付事業 310,030,970円			(5.4%減) (皆減) (14.4%増) (2.2%増) (11.7%増) (0.8%増) (8.3%増)	
		<主な生活保護費の支出済額> ・生活保護扶助費 290,231,658円			(0.5%減)	

支出済額は前年度に比べ4億9,878万4,023円(8.5%)の減である。

減少項目の主なものとしては、新・健康管理センター整備事業1億5,379万6,000円(皆減)、子どもの遊び場整備事業1億6,826万7,816円(皆減)の減などがある。

第4款 衛生費

表 38

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,969,824,000	1,905,320,888	96.7	0	64,503,112
令和5年度 A	2,126,050,000	2,029,537,536	95.5	2,402,000	94,110,464
比較増減 B	△ 156,226,000	△ 124,216,648	1.2	△ 2,402,000	△ 29,607,352
増減比 B/A	△ 7.3	△ 6.1		皆減	
<p><主な保健衛生費の支出済額> <前年度比較></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立小浜病院組合負担金 806,668,580円 (2.8%減) ・母子保健事業 26,977,319円 (3.8%増) ・予防接種事業 101,133,518円 (48.3%増) ・新型コロナウイルスワクチン接種事業 472,220円 (99.6%減) <p><主な清掃費の支出済額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ごみ収集委託事業 158,979,517円 (4.9%増) ・廃棄物処理広域化推進事業 267,044,000円 (37.8%増) ・リサイクルプラザ施設管理経費等 173,272,784円 (1.3%減) ・衛生管理所施設運営費等 81,032,742円 (4.6%増) ・クリーンセンター施設管理経費等 — (皆減) 					

支出済額は前年度に比べ1億2,421万6,648円(6.1%)の減である。

減少項目の主なものとしては、クリーンセンター施設管理経費等1億16万4,787円(皆減)の減などがある。

第5款 労働費

表 39

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	146,077,000	144,060,895	98.6	0	2,016,105
令和5年度 A	136,394,000	133,336,351	97.8	0	3,057,649
比較増減 B	9,683,000	10,724,544	0.8	0	△ 1,041,544
増減比 B/A	7.1	8.0		0.0	
<p><主な労働費の支出済額> <前年度比較></p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働金庫預託金 50,000,000円 (増減なし) ・勤労者・就業者生活安定資金貸付金 50,000,000円 (増減なし) ・働く婦人の家運営管理経費 28,008,399円 (53.6%増) 					

支出済額は前年度に比べ1,072万4,544円(8.0%)の増である。

増加項目の主なものとしては、働く婦人の家運営管理経費977万813円(53.6%)の増などがある。

第6款 農林水産業費

表 40

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	803,754,000	708,942,912	88.2	54,077,000	40,734,088
令和5年度 A	789,852,000	733,153,798	92.8	31,089,000	25,609,202
比較増減 B	13,902,000	△ 24,210,886	△ 4.6	22,988,000	15,124,886
増減比 B/A	1.8	△ 3.3		73.9	
<p><主な農業費の支出済額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・有害鳥獣侵入防止総合対策事業 18,607,880円 ・有害鳥獣駆除事業 21,937,640円 ・農業集落排水事業特別会計繰出金 — ・農業集落排水整備事業 93,477,619円 ・多面的機能支払交付金事業 92,751,969円 ・農地中間管理機構関連農地整備事業 20,518,000円 <p><主な水産業費の支出済額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業集落環境整備事業特別会計繰出金 — ・漁業集落排水整備事業 26,859,708円 ・水産基盤ストックマネジメント事業 58,500,000円 					
<p><前年度比較></p> <ul style="list-style-type: none"> (8.7%増) (4.7%減) (皆減) (皆増) (0.7%増) (29.7%増) (皆減) (皆増) (74.6%増) 					

支出済額は前年度に比べ 2,421 万 886 円 (3.3%) の減である。

減少項目の主なものとしては、農業集落排水事業特別会計繰出金 1 億 6,375 万 7,000 円 (皆減)、漁業集落環境整備事業特別会計繰出金 1,975 万 5,000 円 (皆減) の減などがある。

第7款 商工費

表 41

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	612,550,000	559,639,698	91.4	20,000,000	32,910,302
令和5年度 A	649,443,000	610,521,937	94.0	8,757,000	30,164,063
比較増減 B	△ 36,893,000	△ 50,882,239	△ 2.6	11,243,000	2,746,239
増減比 B/A	△ 5.7	△ 8.3		128.4	
<p><主な商工費の支出済額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・小浜市企業振興助成金 21,363,000円 ・新型コロナウイルス感染症特別利子補給金 3,085,572円 ・中小企業振興資金貸付金 70,000,000円 <p><主な観光費の支出済額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・まちの駅運営事業 15,648,839円 ・若狭おばま活性化イベント推進事業 21,800,000円 <p><主な文化会館費の支出済額></p> <ul style="list-style-type: none"> ・食文化館管理運営事業 102,203,179円 					
<p><前年度比較></p> <ul style="list-style-type: none"> (28.8%減) (78.3%減) (増減なし) (3.0%減) (0.9%減) (12.1%増) 					

支出済額は前年度に比べ 5,088 万 2,239 円 (8.3%) の減である。

減少項目の主なものとしては、新型コロナウイルス感染症特別利子補給金 1,114 万 8,850 円 (78.3%) の減などがある。

第8款 土木費

表 42

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額																											
令和6年度	2,095,111,000	1,746,214,823	83.3	263,622,000	85,274,177																											
令和5年度 A	2,123,885,000	1,800,022,984	84.8	228,140,000	95,722,016																											
比較増減 B	△ 28,774,000	△ 53,808,161	△ 1.5	35,482,000	△ 10,447,839																											
増減比 B/A	△ 1.4	△ 3.0		15.6																												
<p><主な道路橋梁費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・道路維持管理経費</td> <td>105,939,963円</td> <td><前年度比較> (0.5%減)</td> </tr> <tr> <td>・社会資本整備(安全安心)</td> <td>215,126,000円</td> <td>(32.3%減)</td> </tr> <tr> <td>・道路メンテナンス事業</td> <td>116,303,000円</td> <td>(3.1%減)</td> </tr> <tr> <td>・除雪対策費</td> <td>70,600,852円</td> <td>(32.7%増)</td> </tr> </table> <p><主な河川費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・河川維持事業(単独)</td> <td>36,205,900円</td> <td>(1.7%減)</td> </tr> </table> <p><主な都市計画費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・社会資本整備(街路:小浜縦貫線)</td> <td>161,724,665円</td> <td>(201.4%増)</td> </tr> <tr> <td>・下水道整備事業</td> <td>637,872,787円</td> <td>(0.3%増)</td> </tr> <tr> <td>・公園維持管理事業</td> <td>24,706,764円</td> <td>(1.8%増)</td> </tr> </table> <p><主な住宅費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・公営住宅管理経費(経常・臨時)</td> <td>48,146,416円</td> <td>(51.3%増)</td> </tr> </table>						・道路維持管理経費	105,939,963円	<前年度比較> (0.5%減)	・社会資本整備(安全安心)	215,126,000円	(32.3%減)	・道路メンテナンス事業	116,303,000円	(3.1%減)	・除雪対策費	70,600,852円	(32.7%増)	・河川維持事業(単独)	36,205,900円	(1.7%減)	・社会資本整備(街路:小浜縦貫線)	161,724,665円	(201.4%増)	・下水道整備事業	637,872,787円	(0.3%増)	・公園維持管理事業	24,706,764円	(1.8%増)	・公営住宅管理経費(経常・臨時)	48,146,416円	(51.3%増)
・道路維持管理経費	105,939,963円	<前年度比較> (0.5%減)																														
・社会資本整備(安全安心)	215,126,000円	(32.3%減)																														
・道路メンテナンス事業	116,303,000円	(3.1%減)																														
・除雪対策費	70,600,852円	(32.7%増)																														
・河川維持事業(単独)	36,205,900円	(1.7%減)																														
・社会資本整備(街路:小浜縦貫線)	161,724,665円	(201.4%増)																														
・下水道整備事業	637,872,787円	(0.3%増)																														
・公園維持管理事業	24,706,764円	(1.8%増)																														
・公営住宅管理経費(経常・臨時)	48,146,416円	(51.3%増)																														

支出済額は前年度に比べ 5,380 万 8,161 円(3.0%)の減である。

減少項目の主なものとしては、社会資本整備(安全安心)1億 257 万 7,700 円(32.3%)の減などがある。

第9款 消防費

表 43

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額						
令和6年度	591,916,000	591,916,000	100.0	0	0						
令和5年度 A	561,626,000	561,626,000	100.0	0	0						
比較増減 B	30,290,000	30,290,000	0.0	0	0						
増減比 B/A	5.4	5.4		0.0							
<p><主な消防費の支出済額></p> <table border="0"> <tr> <td>・若狭消防組合負担金</td> <td>582,916,000円</td> <td><前年度比較> (6.1%増)</td> </tr> <tr> <td>・土地購入費</td> <td>9,000,000円</td> <td>(25.0%減)</td> </tr> </table>						・若狭消防組合負担金	582,916,000円	<前年度比較> (6.1%増)	・土地購入費	9,000,000円	(25.0%減)
・若狭消防組合負担金	582,916,000円	<前年度比較> (6.1%増)									
・土地購入費	9,000,000円	(25.0%減)									

第10款 教育費

表 44

(単位:円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度		1,220,433,000	1,114,336,583	91.3	47,711,000	58,385,417
令和5年度	A	1,179,217,000	1,089,170,363	92.4	31,963,000	58,083,637
	比較増減 B	41,216,000	25,166,220	△ 1.1	15,748,000	301,780
	増減比 B/A	3.5	2.3		49.3	
		<主な教育総務費の支出済額> ・学校生活支援員設置事業 41,011,841円 ・資質能力育成対策事業 10,731,102円		<前年度比較> (28.2%増) (23.3%増)		
		<主な小学校費の支出済額> ・小学校管理諸経費 172,865,677円 ・小学校スクールバス運行事業 78,652,120円 ・小学校教育用コンピュータ整備事業 30,619,336円 ・小学校ICT教育環境整備事業 9,079,100円		(19.0%増) (0.8%増) (34.4%減) (29.1%減)		
		<主な中学校費の支出済額> ・中学校管理諸経費 76,381,695円 ・中学校スクールバス運行事業 5,510,600円 ・中学校教育用コンピュータ整備事業 11,789,022円 ・中学校ICT教育環境整備事業 3,800,170円		(4.1%増) (122.7%増) (7.5%増) (7.5%減)		
		<主な社会教育費の支出済額> ・社会教育施設運営管理費 2,100,578円 ・文化会館運営管理費 23,196,245円 ・重伝建地区保存修理事業補助金 28,649,000円 ・図書館運営管理費 67,396,995円		(39.4%減) (2.4%増) (39.5%増) (28%増)		
		<主な保健体育費の支出済額> ・市営体育施設管理事業 111,922,839円 ・若狭総合公園温水プール管理費 58,928,225円		(28.9%増) (17%増)		

支出済額は前年度に比べ 2,516 万 6,220 円(2.3%)の増である。

増加項目の主なものとしては、小学校管理諸経費 2,758 万 5,255 円(19.0%)、市営体育施設管理事業 2,509 万 18 円(28.9%)の増などがある。

第11款 災害復旧費

表 45

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	0	0	0.0	0	0
令和5年度 A	30,327,000	24,211,000	79.8	0	6,116,000
比較増減 B	△ 30,327,000	△ 24,211,000	△ 79.8	0	△ 6,116,000
増減比 B/A	皆減	皆減		0.0	

第12款 公債費

表 46

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	1,529,461,000	1,519,403,553	99.3	0	10,057,447
令和5年度 A	1,552,578,000	1,545,348,372	99.5	0	7,229,628
比較増減 B	△ 23,117,000	△ 25,944,819	△ 0.2	0	2,827,819
増減比 B/A	△ 1.5	△ 1.7		0.0	
<主な公債費の支出済額> <前年度比較>					
・市債償還元金		1,457,218,453円		(1.5%減)	
・市債償還利子		62,185,100円		(4.7%減)	

第13款 予備費

表 47

(単位:円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
令和6年度	10,000,000	0	0.0	0	10,000,000
令和5年度 A	7,831,000	0	0.0	0	7,831,000
比較増減 B	2,169,000	0	0.0	0	2,169,000
増減比 B/A	27.7	0.0		0.0	

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

表 48

(単位:円・%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	調定額	決算額				差引残額
			歳入	調定対比	歳出	執行率	
令和6年度	2,957,986,000	2,938,707,906	2,825,957,701	96.2	2,814,888,274	95.2	11,069,427
令和5年度 A	3,085,338,000	3,050,040,077	2,942,927,996	96.5	2,937,146,163	95.2	5,781,833
比較増減 B	△ 127,352,000	△ 111,332,171	△ 116,970,295	△ 0.3	△ 122,257,889	0.0	5,287,594
増減比B/A	△ 4.1	△ 3.7	△ 4.0		△ 4.2		
【歳入】 <収入済額の主なもの> <前年度比較> ・国民健康保険税 501,642,332円 (2.3%減) ・県支出金 2,048,086,006円 (5.3%減) ・一般会計繰入金 195,740,550円 (5.8%減)							
【歳出】 <支出済額の主なもの> <前年度比較> ・療養諸費 1,697,969,427円 (5.4%減) ・高額療養費 283,323,449円 (8.0%減) ・国民健康保険事業費納付金 (医療給付費分) 473,131,495円 (2.1%減) (後期高齢者支援金分) 186,358,409円 (1.6%減) (介護納付金分) 59,128,944円 (5.2%減)							

歳入歳出差引き残額 1,106 万 9,427 は、翌年度に繰り越されている。

なお、3か年の保険税の収納状況は、次表のとおりである。

保険税収納状況

表 49

(単位:円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							現年度
令和6年度	現年度	478,210,000	510,783,600	482,808,740	0	27,974,860	94.52
	滞納繰越分	18,733,000	103,068,925	18,833,592	2,628,601	81,606,732	18.27
	計	496,943,000	613,852,525	501,642,332	2,628,601	109,581,592	81.72
令和5年度	現年度	481,527,000	517,757,500	494,553,878	49,300	23,154,322	95.52
	滞納繰越分	17,116,000	102,776,094	18,976,060	3,002,046	80,797,988	18.46
	計	498,643,000	620,533,594	513,529,938	3,051,346	103,952,310	82.76
令和4年度	現年度	502,916,000	536,606,900	512,359,173	0	24,247,727	95.48
	滞納繰越分	22,131,000	113,138,075	23,798,933	9,096,760	80,242,382	21.04
	計	525,047,000	649,744,975	536,158,106	9,096,760	104,490,109	82.52

収入未済額は、1億958万1,592円で、前年度に比べ562万9,282円(5.4%)の増となっている。

被保険者の負担の公平を期するためにも、より積極的に保険税滞納額の解消に取り組み、引き続き健全な財政運営に努められたい。

保険税と国民健康保険事業費納付金および保険給付費の3か年の状況は、次表のとおりである。

保険税と保険給付費の比較表

表 50

(単位:千円・%・世帯・人)

区分	年度	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
保険税		490,628	△ 4.96	513,529	4.67	501,642	△ 2.31
保険給付費		2,151,424	5.39	2,107,848	△ 2.03	1,987,733	△ 5.70
国保事業費納付金		742,807	△ 0.25	734,955	△ 1.06	718,619	△ 2.22
1世帯当り	給付費(円)	637,459	18.16	588,620	△ 7.66	577,494	△ 1.89
	保険税(円)	145,371	6.56	143,404	△ 1.35	145,741	1.63
1人当り	給付費(円)	387,295	10.23	398,008	2.77	397,626	△ 0.10
	保険税(円)	88,322	△ 0.59	96,965	9.79	100,348	3.49
世帯数	(世帯)	3,375	△ 10.81	3,581	6.10	3,442	△ 3.88
被保険者数	(人)	5,555	△ 4.39	5,296	△ 4.66	4,999	△ 5.61

保険給付費の科目ごとの3か年の状況は、次表のとおりである。

保険給付費の年度別比較表

表 51 (件数)

(単位:件・%)

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	傷病手当金	移送費	合計	審査支払手数料	受診率
令和6年度	75,016	2,628	4,548	7	49	0	0	82,248	78,336	1,500.62
令和5年度	80,276	2,709	5,018	7	43	0	0	88,053	80,267	1,515.79
令和4年度	82,282	2,699	4,907	14	47	5	0	89,954	81,917	1,481.22

表 51-1 (金額)

(単位:千円)

年度	療養給付費	療養費	高額療養費	出産育児一時金	葬祭費	傷病手当金	移送費	合計	審査支払手数料
令和6年度	1,678,103	14,178	283,324	3,990	2,450	0	0	1,982,045	5,690
令和5年度	1,775,034	13,167	308,054	3,422	2,150	0	0	2,101,827	6,021
令和4年度	1,820,965	14,974	300,994	5,882	2,350	149	0	2,145,314	6,106

(後期高齢者医療保険加入者を除く。)

(2) 後期高齢者医療特別会計

表 52

(単位:円・%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	調定額	決 算 額				差引残額
			歳 入	調定対比	歳 出	執行率	
令和6年度	489,689,000	487,742,181	483,917,881	99.2	483,407,881	98.7	510,000
令和5年度 A	454,037,000	454,139,945	450,285,845	99.2	449,106,045	98.9	1,179,800
比較増減 B	35,652,000	33,602,236	33,632,036	0.0	34,301,836	△ 0.2	△ 669,800
増減比 B/A	7.9	7.4	7.5		7.6		
【歳入】 <収入済額の主なもの> <前年度比較> ・後期高齢者医療保険料 364,275,800円 (9.1%増) (収入未済額) 3,363,500円 (29.6%増) ・一般会計繰入金 117,565,481円 (3.1%増)							
【歳出】 <支出済額の主なもの> <前年度比較> ・後期高齢者医療広域連合納付金 461,703,895円 (7.7%増)							

歳入歳出差引き残額 51 万円は翌年度に繰り越されている。

(3) 介護保険事業特別会計

表 53

(単位:円・%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	調定額	決 算 額				差引残額
			歳 入	調定対比	歳 出	執行率	
令和6年度	3,769,541,000	3,785,167,984	3,776,046,246	99.8	3,647,179,237	96.8	128,867,009
令和5年度 A	3,810,835,000	3,705,642,837	3,695,514,089	99.7	3,570,346,954	93.7	125,167,135
比較増減 B	-41,294,000	79,525,147	80,532,157	0.1	76,832,283	3.1	3,699,874
増減比 B/A	△ 1.1	2.1	2.2		2.2		
【歳入】 <収入済額の主なもの> <前年度比較> ・介護保険料 732,195,480円 (5.5%増) ・国庫負担金 646,827,599円 (4.3%増) ・国庫補助金 265,274,981円 (6.5%増) ・支払基金交付金 906,525,292円 (0.4%増) ・県負担金 512,995,000円 (4.8%増) ・一般会計繰入金 547,341,641円 (0.5%減)							
【歳出】 <支出済額の主なもの> <前年度比較> ・介護サービス等諸費 3,038,394,992円 (0.1%増) ・高額介護サービス費 69,475,952円 (5.9%増) ・特定入所者介護サービス費 66,240,402円 (1.8%減)							

歳入歳出差引き残額 1 億 2,886 万 7,009 円は翌年度に繰り越されている。

介護保険料の収入状況

表 54

(単位:円・%)

年 度	区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年(特徴)	684,632,030	684,632,030	0	0	100.00
	現年(普徴)	48,492,460	44,927,510	0	3,564,950	92.65
	滞納繰越	8,192,728	2,635,940	2,021,270	3,535,518	32.17
	計	741,317,218	732,195,480	2,021,270	7,100,468	98.77
令和5年度	現年(特徴)	650,195,270	650,195,270	0	0	100.00
	現年(普徴)	45,857,600	42,570,920	0	3,286,680	92.83
	滞納繰越	8,338,388	1,496,320	1,936,020	4,906,048	17.94
	計	704,391,258	694,262,510	1,936,020	8,192,728	98.56
令和4年度	現年(特徴)	651,859,200	651,859,200	0	0	100.00
	現年(普徴)	40,649,440	37,020,810	0	3,628,630	91.07
	滞納繰越	8,172,993	1,949,695	1,513,540	4,709,758	23.86
	計	700,681,633	690,829,705	1,513,540	8,338,388	98.59

介護度別一覧表

表 55

(単位:人・%)

区分	認定者数			在 宅 サービス 受給者数	地域密着型 サービス 受給者数	施設 サービス 受給者数	介 護 サービス 受給者計	介 護 サービス 受給率
	第1号 被保険者	第2号 被保険者	合 計					
要支援1	94	0	94	53	1	0	54	57.4
要支援2	222	6	228	160	4	0	164	71.9
要介護1	252	4	256	211	28	5	244	95.3
要介護2	361	3	364	326	46	24	396	108.8
要介護3	315	8	323	216	44	81	341	105.6
要介護4	290	5	295	95	26	161	282	95.6
要介護5	155	1	156	47	10	84	141	90.4
合 計	1,689	27	1,716	1,108	159	355	1,622	94.5

令和7年3月31日現在

本年度末における第1号被保険者数は、9,177人、この内、65才以上75才未満は3,871人(対前年度比263人減)、75才以上は5,306人(198人増)である。

要支援および要介護認定者は、1,716人で、前年同日比3.3%、58人の減少となった。
また、介護サービス受給者数は、1,622人と、前年同日比1.8%、30人の減少となっている。

(4) 産業団地整備事業特別会計

表 56

(単位:円・%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	調定額	決 算 額				差引残額
			歳 入	調定対比	歳 出	執行率	
令和6年度	31,755,000	29,530,000	29,530,000	100.0	29,530,000	93.0	0
令和5年度 A	16,686,000	16,465,000	16,465,000	100.0	16,465,000	98.7	0
比較増減 B	15,069,000	13,065,000	13,065,000	0.0	13,065,000	△ 5.7	0
増減比 B/A	90.3	79.4	79.4		79.4		
【歳入】 <収入済額の主なもの> <前年度比較> ・一般会計繰入金 30,000円 (99.8%減) ・産業団地整備事業債 29,500,000円 (皆増)							
【歳出】 <支出済額の主なもの> <前年度比較> ・県営産業団地整備事業費負担△ 29,530,000円 (79.4%増)							

(5) 加斗財産区運営事業特別会計

表 57

(単位:円・%)

区分 年度	歳入歳出 予算現額	調定額	決 算 額				差引残額
			歳 入	調定対比	歳 出	執行率	
令和6年度	32,000	33,331	33,331	100.0	15,578	48.7	17,753
令和5年度 A	192,000	192,358	192,358	100.0	181,578	94.6	10,780
比較増減 B	△ 160,000	△ 159,027	△ 159,027	0	△ 166,000	△ 45.9	6,973
増減比 B/A	△ 83.3	△ 82.7	△ 82.7		△ 91.4		

歳入歳出差引き残額 1 万 7,753 円は翌年度に繰り越されている。

(普通会計性質別経費については、決算審査資料編資料5参照)

7 財産に関する調書

令和6年度における財産の増減の状況は、次のとおりである。

1. 公有財産

(1) 土地および建物

表 58

(単位:㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	1,094,864.90	△ 1,635.00	1,093,229.90
建 物	175,003.91	△ 329.84	174,674.07

(2) 有価証券

表 59

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小浜市総合卸売市場(株)	50,000	0	50,000
(株)ケーブルテレビ若狭小浜	20,000	0	20,000
(株)そともめぐり	10,000	0	10,000
(株)まちづくり小浜	12,000	0	12,000
(株)ハピラインふくい	9,000	0	9,000
合 計	101,000	0	101,000

(3)出資による権利

表 60

(単位:千円)

No	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1	福井県信用保証協会出捐金	4,673	0	4,673
2	福井県産業会館出捐金	300	0	300
3	福井県中小企業情報センター出捐金	660	0	660
4	福井県中小企業大学校出捐金	3,900	0	3,900
5	福井県産業振興財団出捐金	3,110	0	3,110
6	福井県デザインセンター出捐金	775	0	775
7	財団法人サンドーム福井出捐金	375	0	375
8	福井県農業信用基金協会出資金	11,010	0	11,010
9	ふくい農林水産支援センター出資金	50	0	50
10	福井県野菜生産価格安定事業協会出捐金	588	0	588
11	漁港漁村建設技術研究所出捐金	386	0	386
12	福井県畜産経営安定基金協会寄託金	4,660	0	4,660
13	福井県農業担い手育成基金出捐金	3,120	0	3,120
14	小浜市漁業振興協会出捐金	10,000	0	10,000
15	福井県林業従事者確保育成基金出捐金	11,047	0	11,047
16	福井県漁業信用基金協会出資金	6,000	0	6,000
17	福井県文化振興事業団出捐金	4,000	0	4,000
18	財団法人ふるさと情報センター出捐金	500	0	500
19	福井県防犯協会出捐金	2,030	0	2,030
20	財団法人リバーフロント整備センター出捐金	1,000	0	1,000
21	財団法人福井県国際交流協会出捐金	3,793	0	3,793
22	福井県すこやか長寿財団出捐金	926	0	926
23	福井県腎臓バンク設立基金出捐金	413	0	413
24	小浜市ボランティア基金出捐金	15,000	0	15,000
25	砂防フロンティア活用推進機構出捐金	200	0	200
26	暴力団追放福井県民会議出捐金	3,952	0	3,952
27	福井県労働者信用基金協会出捐金	6,510	△ 6,510	0
28	福井県労働者福祉基金協会出捐金	3,000	0	3,000
29	福井県消防協会出捐金	4,060	0	4,060
30	ふくい女性財団出捐金	3,908	0	3,908
31	地方公営企業等金融公庫出資金	3,900	0	3,900
32	財団法人福井県市町村振興協会出捐金	52	0	52
	合 計	113,898	△ 6,510	107,388

2. 物品

本年度中の移動は次のとおりである。

表 61

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
備 品	152	△ 6	146
原材料	2	0	2

3. 基金

表 62

(単位: 千円・㎡・m³)

No.	基金の種類	区分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
1	小浜市財政調整基金	現金及び貸付金	2,334,015	97,529	2,431,544
2	小浜市土地開発基金	現金及び土地	418,838	111	418,949
3	小浜市国民健康保険基金	現金	360,919	△ 49,388	311,531
4	小浜市山林基金	現金	4,007	2	4,009
		立木の推定蓄積量	60,320.9m ³	△ 342.0m ³	59,978.9m ³
		対応する土地の面積	2,878,700m ²	0	2,878,700m ²
5	小浜市加斗財産区運営・造林基金	現金	11,455	△ 18	11,437
6	小浜市文化財保護基金	現金	16,854	8	16,862
7	小浜市善意基金	現金	6,330	209	6,539
8	小浜市スポーツ振興基金	現金	24,225	947	25,172
9	小浜市地域子育て支援基金	現金	6,967	△ 6,322	645
10	小浜市減債基金	現金	993,070	81,460	1,074,530
11	小浜市奨学資金貸付基金	現金及び貸付金	35,401	0	35,401
12	小浜市高齢者等福祉基金	現金	2,950	1	2,951
13	小浜市ふるさと水と土保全基金	現金	5,000	0	5,000
14	小浜市活性化基金	現金	31,088	△ 3,058	28,030
15	小浜市災害対策基金	現金	19,179	7	19,186
16	小浜市介護給付費準備基金	現金	184,258	67,852	252,110
17	小浜市環境衛生施設整備基金	現金	50,552	20	50,572
18	小浜市教育施設整備基金	現金	2,855	△ 433	2,422
19	小浜市駐車場整備基金	現金	51,771	△ 1,224	50,547
20	食文化館整備基金	現金	8,904	1,004	9,908
21	小浜市森林環境譲与税基金	現金	31,880	16,850	48,730
22	小浜市新型コロナウイルス感染症特別 利子補給金基金	現金	4,199	△ 4,199	0
23	小浜市学校教育応援基金	現金	2,510	1,341	3,851
合計		現金・土地・貸付金	4,607,227	202,699	4,809,926

定額資金基金の運用状況

地方自治法第241条第5項の規定に基づく定額資金基金の運用状況は、次のとおりである。

小浜市土地開発基金の運用状況

表 63

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 高	決算年度中 減 高	決算年度末 現在高
現 金	278,837,852	30,110,775	0	308,948,627
土 地	140,000,000	0	30,000,000	110,000,000
合 計	418,837,852	30,110,775	30,000,000	418,948,627

小浜市奨学資金貸付基金の運用状況

表 64

(単位:円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増 高	決算年度中 減 高	決算年度末 現在高
現 金	24,204,208	3,810,000	1,680,000	26,334,208
貸 付 金	11,197,200	1,680,000	3,810,000	9,067,200
合 計	35,401,408	5,490,000	5,490,000	35,401,408

貸付対象者は、貸付中6人、償還中10人の計16人
(令和6年度新規貸付者0人、償還完了者3人)

8 財政の分析

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を維持しながら経済の変動や市民の要望に対応しうる弾力性をもったものでなければならない。普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性等を判断する主要財務指標の年度別推移は、次表のとおりである。

表 65

※類似都市は、類似団体別市町村財政指数表による全国平均(令和3年度まで公表)

	財政力指数		経常収支比率				実質公債費比率		起債制限比率	公債費比率
	小浜市	類似都市	うち人件費	うち公債費	小浜市	類似都市	小浜市	類似都市	小浜市	小浜市
令和6年度	0.44	-	25.5	15.1	99.5	-	11.7	-	8.4	9.0
令和5年度	0.42	0.43	24.0	15.9	98.9	94.0	11.3	8.2	8.2	9.0
令和4年度	0.42	0.44	22.8	17.3	94.9	92.4	11.1	8.0	8.0	9.6
令和3年度	0.42	0.45	21.6	16.9	91.4	88.3	11.7	8.2	7.6	9.2
令和2年度	0.43	0.42	22.8	17.6	95.2	93.3	12.0	8.7	7.3	9.2

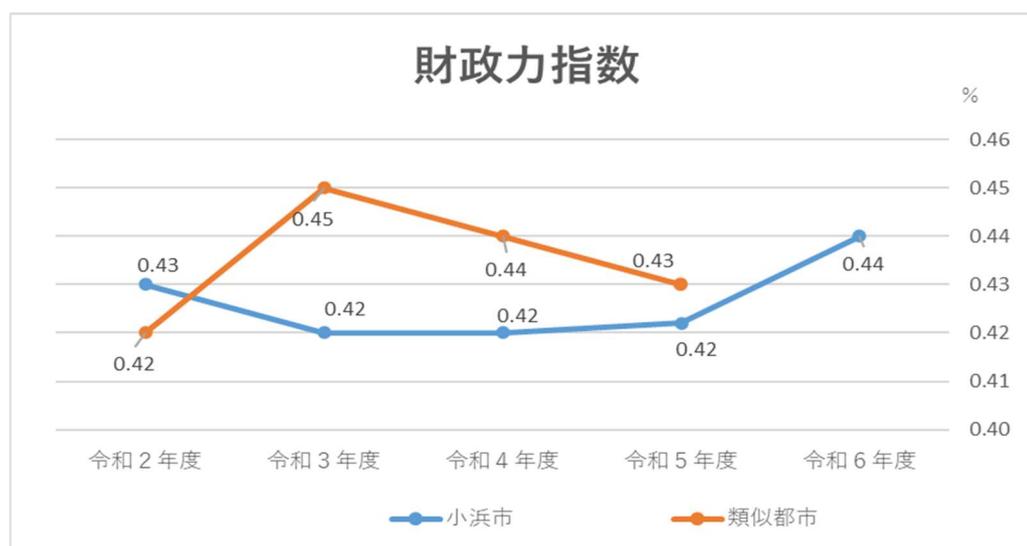
(1) 財政力指数

基準財政収入額 A	基準財政需要額 B	A/B
3,730,969千円	8,556,924千円	0.44

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度財政力指数(3カ年の平均値)
0.43	0.44	0.44	0.44

基準財政需要額は、地方公共団体が合理的で妥当な水準で行政活動を行っていくために最小限必要な財政需要を示しており、基準財政収入額は、通常標準的に徴収し得るであろうと考えられる税収入のうち、基準財政需要額として算定される標準的な財政支出に対応する財政収入となるべき額である。

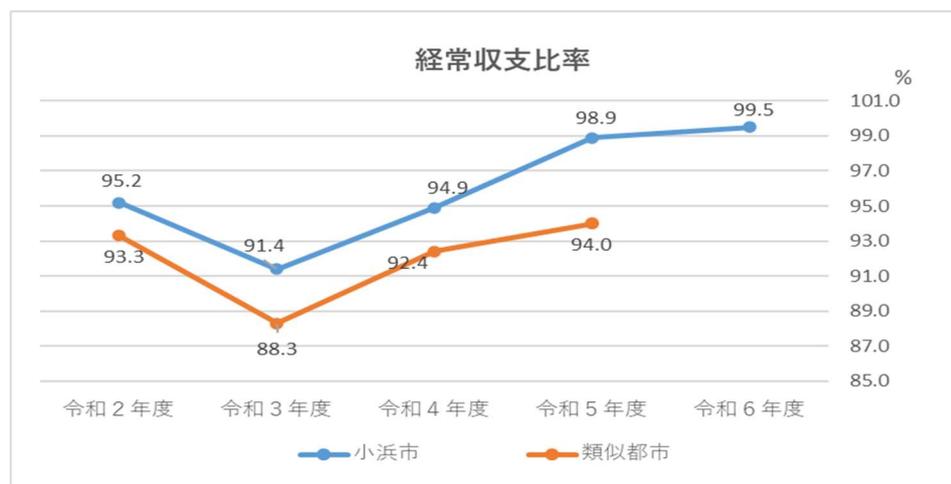
したがって、この数値が「1」未満の場合は、地方交付税制度により国の財政支援があるが、「1」以上の場合は、自立的な財政力であるとされる。財政力指数は、上記の算式によって算出される。本年度の財政力指数は0.44で、前年度より0.02ポイント上昇している。



(2) 経常収支比率

経常経費充当一般財源等 A	経常一般財源総額 B	経常収支比率 A/B(%)
9,720,560千円	9,766,043千円	99.5

経常的経費(人件費・扶助費・公債費等)には経常的な特定財源が充当される他、その未充当部分に経常一般財源(市税・普通交付税・地方譲与税等)が充当されているが、その充当の比率によって財政構造の弾力性を測定しようとするもので、通常都市では75%程度に納まることが妥当と考えられ、80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあると考えられる。



経常収支比率は、上記算式によって算出される。本年度の経常収支比率は99.5%で、前年度より0.6ポイント上昇(悪化)している。

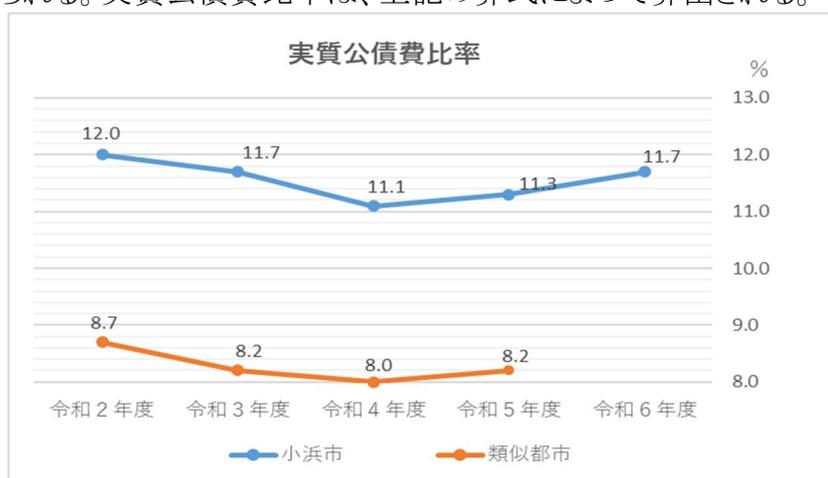
(3) 実質公債費比率

A	B	A/B(%)
986,509千円	8,104,879千円	12.17

A=普通会計元利償還金+準元利償還金-元利償還金の特定財源-普通交付税の基準財政
B=標準財政規模-普通交付税の基準財政需要額算入公債費

令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和4年度実質公債費比率(3カ年平均)
11.06	11.96	12.17	11.7

実質的な地方債の元利償還金が財政に及ぼす負担を表す指標で、18%以上になると地方債の発行に国の許可が必要となり、25%以上になると財政健全化計画の策定などが義務付けられる。実質公債費比率は、上記の算式によって算出される。



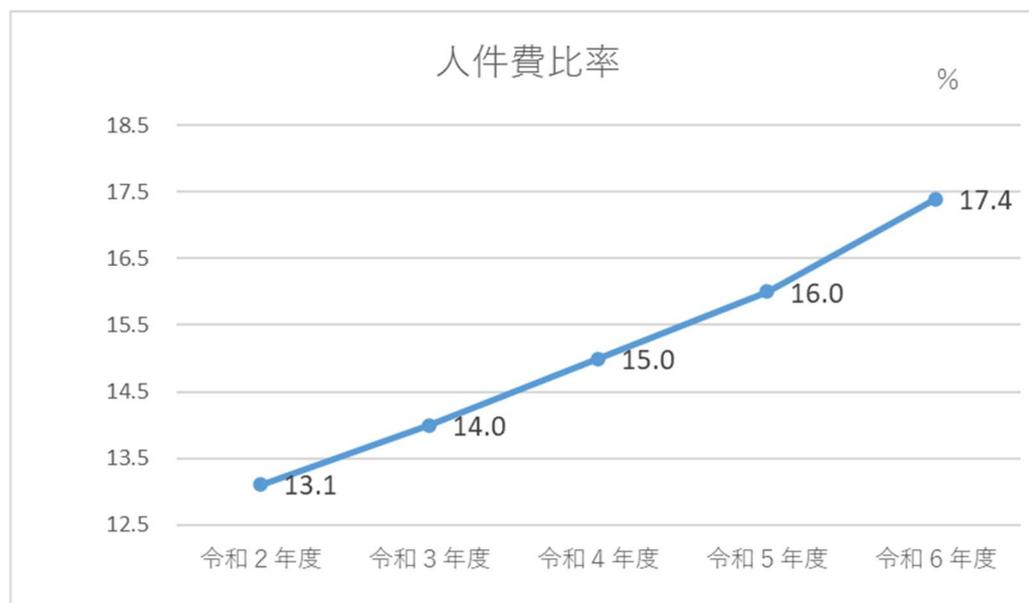
本年度の実質公債費比率は11.7%で、前年度より0.4ポイント上昇(悪化)している。

(4) 人件費比率

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
小浜市	13.1	14.0	15.0	16.0	17.4

歳出に占める人件費の構成比率は、上表のとおりである。人件費は義務的経費が最も強いものであり、この値が大きいほど財政運営硬直化の要因となる。

本年度の歳出に占める人件費の構成比率は17.4%で前年度より1.4ポイント上昇している。



(5) 市債残高

令和6年度末の市債残高は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増高	決算年度中減高	決算年度末現在高
一 般 会 計	14,339,297,378	779,835,000	1,457,218,453	13,661,913,925
産業団地整備事業特別会計	0	29,500,000	0	29,500,000
合 計	14,339,297,378	809,335,000	1,457,218,453	13,691,413,925

本年度の市債発行額は8億933万5,000円で、年度末残高は136億9,141万3,925円となった。農業集落排水事業特別会計および漁業集落環境整備事業特別会計が公営企業会計へ移行した影響もあり、前年度末に比べ15.3%減少している。

令和7年3月末現在の人口は2万7,446人で、住民一人あたりの市債残高は、49万8,849円(14.0%減)となっている。

9 む す び

我が国の経済は、コロナ禍からの緩やかな持ち直しが続いており、また雇用・所得環境が改善する一方で、中東地域をめぐる情勢やアメリカ大統領が明らかにした相互関税の実施による影響が危惧されるなど、現在も先が見通せない経済情勢が続いている。

本市における令和6年度の一般会計・特別会計を合わせた歳入総額は253億6,506万9,870円、歳出総額は245億6,205万2,726円で、歳入歳出差引額は8億301万7,144円となり、翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は7億6,409万9,144円の黒字を示している。

一般会計では、歳入決算額は182億4,958万4,711円で、対前年度比4億5,655万2,925円(2.6%)の増となっており、歳出決算額も175億8,703万1,756円で、対前年度比4億269万7,856円(2.3%)の増となっている。歳入歳出差引額は6億6,255万2,955円で、社会資本整備(街路:小浜縦貫線)や、農地耕作条件改善事業などの翌年度に繰越すべき財源を差し引いた実質収支は6億2,363万4,955円の黒字となっており、また、当年度の単年度収支も、5,672万2,069円の黒字となっている。財政調整基金への積立てや取崩しといった調整要素を考慮した実質単年度収支は、財政調整基金を5億2,997万7,000円取り崩したものの、同基金へ6億2,750万5,248円を積立てたことなどにより、1億5,425万317円の黒字となっている。

歳入の款別の対前年度比は、寄附金が2億8,079万7,118円(110.2%)の増、繰入金が2億4,146万6,791円(62.7%)の増、地方特例交付金が1億2,673万7,000円(456.1%)の増となったが、県支出金が1億4,246万8,409円(8.2%)の減、国庫支出金が1億3,050万9,259円(5.0%)の減、繰越金が1億582万3,858円(14.8%)の減となり、全体では、歳入決算規模が昨年度に比べ拡大した。特に、定額減税の実施による減収を補填するための地方特例交付金やふるさと寄附金の増加などの影響が大きい。

市税については、定額減税による減などにより、市民税が4,822万3,253円(2.9%)の減となったうえ、評価替えによる減により、固定資産税が1,051万3,660円(0.7%)の減、都市計画税が188万3,663円(0.9%)の減となった。その他、軽自動車税が294万7,582円(2.5%)の増、市たばこ税は835万3,124円(3.9%)の減となり、市税収入全体では、6,602万6,118円(1.7%)の減となっている。また、歳入に占める市税の比率は20.5%で、昨年度より0.9ポイント低くなっている。

歳出の款別の対前年度比は、総務費が11億3,603万8,410円(43.9%)、消防費が3,029万円(5.4%)、教育費が2,516万6,220円(2.3%)それぞれ増となった一方で、民生費が4億9,878万4,023円(8.5%)、衛生費が1億2,421万6,648円(6.1%)、土木費が5,380万8,161円(3.0%)の減となった。特に、新・健康管理センター整備事業や子どもの遊び場整備事業、クリーンセンター施設管理経費等の事業完了による皆減などが影響している。全体では、歳出決算規模は昨年度に比べると拡大している。

また、歳出予算執行率の93.7%は前年度と比較すると0.1ポイント低くなっており、不用額は7億8,212万2,244円となり5,796万7,144円増加している。引き続き、経済性、効率性、有効性を熟慮され、計画的な予算の執行に努められたい。

指標に基づき分析すると、財政の硬直度を示す経常収支比率は、前年度の98.9%から99.5%と0.6ポイント上昇(悪化)しており、財政の硬直化はさらに進んでいる状況である。また、地方公共団体の財政健全化に関する法律における実質公債費比率は、早期健全化基準の25.0%を下回っているが、前年度の11.3%から0.4ポイント上昇(悪化)し、11.7%となっている。財政力指数については、前年度の0.42から0.44(当該年度を含む過去3か年平均)と0.2ポイント上昇(改善)しているものの、歳出の17.4%を占める人件費が対前年度比1.4ポイント上昇している。今後とも、これらの財政指標の推移に十分留意し、健全財政の維持に努められたい。

特別会計では、特別会計全体(5会計)の歳入決算額は71億1,548万5,159円で、対前年度比6億5,117万9,261円(8.4%)の減、歳出決算額は69億7,502万970円で、対前年度比5億725万7,003円(6.8%)の減となっている。翌年度へ繰越すべき財源は無かったため、実質収支は、1億4,046万4,189円の黒字となっているが、単年度収支で見ると1億4,392万2,258円の赤字となっている。保険税等を主たる財源とする特別会計においては、今後も採算性とサービスの確保に十分配慮し、受益と負担の公平性を原則として、引き続き、保険税等の未納額の削減に一層努力されたい。

基金会計では、国民健康保険基金や地域子育て支援基金等を取り崩したものの、財政調整基金や減債基金等を積み立てたことにより、基金総額は前年度より2億269万7,988円増加し、48億992万5,718円となっている。基金設置の趣旨に従い、今後も経済情勢に対応した安全な管理と有効な活用に努められたい。

また、令和6年度末の市債残高は136億9,141万3,925円で、農業集落排水事業特別会計および漁業集落環境整備事業特別会計が公営企業会計へ移行した影響もあり、前年度末現在高と比べると6億4,788万3,453円(15.3%)減少したものの今後も多額の元利償還金が必要となることが見込まれる。

歳入においては、自主財源の根幹である市税は、定額減税の実施などの影響を受け、前年度に比べ収入済額は減少している。少子化等による人口減少に歯止めが利かない厳しい状況の中、今後も大幅な増収は期待できない。市税等の納付については、コンビニ収納、スマートフォンアプリ収納、インターネットバンキング収納および決済アプリを通じたキャッシュレス収納などの導入により、市民が納めやすい環境整備に加え、県滞納整理機構との共同徴収、令和5年度に設置された「債権管理室」による全庁的な債権管理体制に基づく総合的な徴収体制の構築などにより財源確保に努められているところであるが、依然として未納額は多額存在している。収入の確保と負担の公平性の観点から、適正な滞納対策に努め、悪質な滞納者に対しては、滞納処分等の措置を適宜実施し、厳正に対処されたい。加えて、ふるさと寄附金は、貴重な財源のひとつであることから、企業版ふるさと納税やふるさと納税クラウドファンディングなども活用し、より効果的な情報発信を行い、自主財源の拡充に向けたさらなる取組みを強化された

い。

一方、歳出においては、人事院勧告や定年延長等による人件費の増、少子高齢化に伴う社会保障費やインフラ等の老朽化対策費をはじめ、広域ごみ処理施設の整備・稼働に伴う費用負担が続くなど、今後も引き続き財政需要が増大していくことが見込まれる。このような状況の中、北陸新幹線敦賀・新大阪間の1日も早い全線開業を見据え、財政面を考慮しつつ、持続可能なまちづくりに取り組んでいく必要がある。

事業の執行に当たっては、これら増大する財政需要を的確に把握するとともに、民間活力の導入や外部団体の機能強化、適正な人事管理および人材育成、ICTを活用したスマート自治体の推進等による簡素で効率的な行財政体制の構築に努められたい。併せて、防災・減災対策等との連携による効率的で計画的なインフラの長寿命化対策の実施、公共施設の適正な集約化・複合化等による維持管理コストの削減、各特別会計の経営健全化、一部事務組合の経営改革など、中長期的な視点に立った持続可能な財政運営を積極的に図られたい。

長引く世界情勢への不安、金融資本市場の変動や資材価格の高騰等に伴う社会経済への影響など、地域は多くの課題に直面しており、市民生活や地域経済を回復する取組みを進めることが望まれる。喫緊かつ最大の課題である人口減少・少子高齢化に歯止めがかけられるよう、柔軟かつ実行力のある有効な政策づくりに努められたい。

おわりに、職員一人ひとりが市政の担い手として責任感と使命感を持ち創意工夫を凝らした行財政運営に取り組まれることを期待してむすびとする。

資料1-1

令和6年度各会計歳入・歳出総括表

(単位:円)

	予算現額	歳 入			歳 出			差引過不足		
		収入済額	重複計算控除額	差引純歳入額	支出済額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	18,770,566,000	18,249,584,711	0	18,249,584,711	17,587,031,756	860,677,672	16,726,354,084	662,552,955	1,523,230,627	
特 別 会 計	① 国民健康 保険事業	2,957,986,000	2,825,957,701	195,740,550	2,630,217,151	2,814,888,274	0	2,814,888,274	11,069,427	△ 184,671,123
	② 後期高齢者 医療	489,689,000	483,917,881	117,565,481	366,352,400	483,407,881	0	483,407,881	510,000	△ 117,055,481
	③ 介護保険 事業	3,769,541,000	3,776,046,246	547,341,641	3,228,704,605	3,647,179,237	0	3,647,179,237	128,867,009	△ 418,474,632
	④ 農業集落 排水事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤ 漁業集落環 境整備事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥ 産業団地整 備事業	31,755,000	29,530,000	30,000	29,500,000	29,530,000	0	29,530,000	0	△ 30,000
	⑦ 加斗財産区 運営事業	32,000	33,331	0	33,331	15,578	0	15,578	17,753	17,753
	小 計	7,249,003,000	7,115,485,159	860,677,672	6,254,807,487	6,975,020,970	0	6,975,020,970	140,464,189	△ 720,213,483
合 計	26,019,569,000	25,365,069,870	860,677,672	24,504,392,198	24,562,052,726	860,677,672	23,701,375,054	803,017,144	803,017,144	

(注) 歳入「重複計算控除額」は他会計からの繰入金、歳出の「重複計算控除額」は他会計への繰出金である。

資料1-2

令和5年度各会計歳入・歳出総括表

(単位:円)

	予算現額	歳 入			歳 出			差引過不足		
		収入済額	重複計算控除額	差引純歳入額	支出済額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額	
一般会計	18,327,297,000	17,793,031,786	0	17,793,031,786	17,184,333,900	1,072,002,929	16,112,330,971	608,697,886	1,680,700,815	
特 別 会 計	① 国民健康 保険事業	3,085,338,000	2,942,927,996	207,727,869	2,735,200,127	2,937,146,163	0	2,937,146,163	5,781,833	△ 201,946,036
	② 後期高齢者 医療	454,037,000	450,285,845	113,983,986	336,301,859	449,106,045	0	449,106,045	1,179,800	△ 112,804,186
	③ 介護保険 事業	3,810,835,000	3,695,514,089	550,314,074	3,145,200,015	3,570,346,954	0	3,570,346,954	125,167,135	△ 425,146,939
	④ 農業集落 排水事業	494,903,000	604,655,426	163,757,000	440,898,426	465,038,655	0	465,038,655	139,616,771	△ 24,140,229
	⑤ 漁業集落環 境整備事業	56,182,000	56,623,706	19,755,000	36,868,706	43,993,578	0	43,993,578	12,630,128	△ 7,124,872
	⑥ 産業団地整 備事業	16,686,000	16,465,000	16,465,000	0	16,465,000	0	16,465,000	0	△ 16,465,000
	⑦ 加斗財産区 運営事業	192,000	192,358	0	192,358	181,578	0	181,578	10,780	10,780
	小 計	7,918,173,000	7,766,664,420	1,072,002,929	6,694,661,491	7,482,277,973	0	7,482,277,973	284,386,447	△ 787,616,482
合 計	26,245,470,000	25,559,696,206	1,072,002,929	24,487,693,277	24,666,611,873	1,072,002,929	23,594,608,944	893,084,333	893,084,333	

(注) 歳入「重複計算控除額」は他会計からの繰入金、歳出の「重複計算控除額」は他会計への繰出金である。

資料2-1

令和6年度 一般会計款別歳入決算一覧表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合			
1. 市 税	3,652,994,000	3,947,627,612	3,737,918,327	20.5	102.3	94.7	8,022,553	201,686,732
2. 地方譲与税	178,084,000	178,084,000	178,084,000	1.0	100.0	100.0	0	0
3. 利子割交付金	1,636,000	1,636,000	1,636,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4. 配当割交付金	34,684,000	34,684,000	34,684,000	0.2	100.0	100.0	0	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	46,225,000	46,225,000	46,225,000	0.3	100.0	100.0	0	0
6. 法人事業税交付金	110,876,000	110,876,000	110,876,000	0.6	100.0	100.0	0	0
7. 地方消費税交付金	791,094,000	791,094,000	791,094,000	4.3	100.0	100.0	0	0
8. 環境性能割交付金	21,444,000	21,444,000	21,444,000	0.1	100.0	100.0	0	0
9. 地方特例交付金	154,524,000	154,524,000	154,524,000	0.9	100.0	100.0	0	0
10. 地方交付税	5,661,209,000	5,661,209,000	5,661,209,000	31.0	100.0	100.0	0	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,192,000	2,192,000	2,192,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12. 分担金及び負担金	110,186,000	97,188,710	96,528,010	0.5	87.6	99.3	283,500	377,200
13. 使用料及び手数料	182,930,000	192,055,281	171,143,364	0.9	93.6	89.1	5,885,400	15,026,517
14. 国庫支出金	2,751,345,000	2,471,568,795	2,471,568,795	13.6	89.8	100.0	0	0
15. 県支出金	1,723,333,000	1,593,719,387	1,593,719,387	8.7	92.5	100.0	0	0
16. 財産収入	27,468,000	30,295,776	30,295,776	0.2	110.3	100.0	0	0
17. 寄附金	537,559,000	535,589,757	535,589,757	2.9	99.6	100.0	0	0
18. 繰入金	636,628,000	626,307,253	626,307,253	3.4	98.4	100.0	0	0
19. 繰越金	608,697,000	608,697,886	608,697,886	3.3	100.0	100.0	0	0
20. 諸収入	597,823,000	617,724,766	596,013,156	3.3	99.7	96.5	226,050	21,485,560
21. 市 債	939,635,000	779,835,000	779,835,000	4.3	83.0	100.0	0	0
合 計	18,770,566,000	18,502,578,223	18,249,584,711	100.0	97.2	98.6	14,417,503	238,576,009

(比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入)

令和5年度 一般会計款別歳入決算一覧表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額	
			構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合			
1. 市 税	3,745,937,000	4,006,269,258	3,803,944,445	21.4	101.5	94.9	8,284,369	194,040,444
2. 地方譲与税	168,465,000	168,465,000	168,465,000	0.9	100.0	100.0	0	0
3. 利子割交付金	1,247,000	1,247,000	1,247,000	0.0	100.0	100.0	0	0
4. 配当割交付金	25,261,000	25,261,000	25,261,000	0.1	100.0	100.0	0	0
5. 株式等譲渡所得割交付金	26,647,000	26,647,000	26,647,000	0.1	100.0	100.0	0	0
6. 法人事業税交付金	100,550,000	100,550,000	100,550,000	0.6	100.0	100.0	0	0
7. 地方消費税交付金	721,093,000	721,093,000	721,093,000	4.1	100.0	100.0	0	0
8. 環境性能割交付金	19,455,000	19,455,748	19,455,748	0.1	100.0	100.0	0	0
9. 地方特例交付金	27,787,000	27,787,000	27,787,000	0.2	100.0	100.0	0	0
10. 地方交付税	5,540,511,000	5,540,511,000	5,540,511,000	31.1	100.0	100.0	0	0
11. 交通安全対策特別交付金	2,432,000	2,432,000	2,432,000	0.0	100.0	100.0	0	0
12. 分担金及び負担金	124,873,000	122,692,113	120,535,943	0.7	96.5	98.2	1,751,570	404,600
13. 使用料及び手数料	174,871,000	205,420,749	173,194,959	1.0	99.0	84.3	10,980,800	21,244,990
14. 国庫支出金	2,938,114,000	2,602,078,054	2,602,078,054	14.6	88.6	100.0	0	0
15. 県支出金	1,804,613,000	1,736,187,796	1,736,187,796	9.8	96.2	100.0	0	0
16. 財産収入	44,451,000	46,447,062	46,447,062	0.3	104.5	100.0	0	0
17. 寄附金	257,295,000	254,792,639	254,792,639	1.4	99.0	100.0	0	0
18. 繰入金	388,877,000	384,840,462	384,840,462	2.2	99.0	100.0	0	0
19. 繰越金	714,521,000	714,521,744	714,521,744	4.0	100.0	100.0	0	0
20. 諸収入	601,340,000	609,644,058	587,982,934	3.3	97.8	96.4	127,070	21,534,054
21. 市 債	898,957,000	735,057,000	735,057,000	4.1	81.8	100.0	0	0
合 計	18,327,297,000	18,051,399,683	17,793,031,786	100.0	97.1	98.6	21,143,809	237,224,088

(比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入)

資料3-1

令和6年度市税収入実績表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収入済額						不納欠損額	収入未済額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	1,548,700,000	1,680,146,631	1,611,859,321	11,131,266	1,622,990,587	104.8	96.6	43.4	2,391,792	20,193,220	34,571,032	54,764,252
固定資産税	1,569,494,000	1,701,729,134	1,555,298,897	17,195,225	1,572,494,122	100.2	92.4	42.1	4,716,198	22,399,703	102,119,111	124,518,814
軽自動車税	116,500,000	125,667,516	119,552,550	1,027,538	120,580,088	103.5	96.0	3.2	246,955	1,375,550	3,464,923	4,840,473
市たばこ税	203,000,000	204,425,068	204,425,068	0	204,425,068	100.7	100.0	5.5	0	0	0	0
都市計画税	215,300,000	235,659,263	214,994,334	2,434,128	217,428,462	101.0	92.3	5.8	667,608	3,107,366	14,455,827	17,563,193
合計	3,652,994,000	3,947,627,612	3,706,130,170	31,788,157	3,737,918,327	102.3	94.7	100.0	8,022,553	47,075,839	154,610,893	201,686,732

(割合・比率は、小数点以下第2位を四捨五入)

資料3-2

令和5年度 市税収入実績表

(単位:円・%)

	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			現年度分	滞納繰越分	計	予算現額に対する割合	調定額に対する割合	構成比率		現年度分	滞納繰越分	計
市民税	1,631,600,000	1,720,581,700	1,659,852,994	11,360,846	1,671,213,840	102.4	97.1	43.9	1,660,929	15,833,250	31,873,681	47,706,931
固定資産税	1,569,037,000	1,712,623,519	1,568,977,403	14,030,379	1,583,007,782	100.9	92.4	41.6	5,585,203	20,859,307	103,171,227	124,030,534
軽自動車税	115,800,000	122,622,622	116,297,426	1,335,080	117,632,506	101.6	95.9	3.1	244,700	1,381,574	3,363,842	4,745,416
市たばこ税	212,000,000	212,778,192	212,778,192	0	212,778,192	100.4	100.0	5.6	0	0	0	0
都市計画税	217,500,000	237,663,225	217,316,297	1,995,828	219,312,125	100.8	92.3	5.8	793,537	2,881,393	14,676,170	17,557,563
合 計	3,745,937,000	4,006,269,258	3,775,222,312	28,722,133	3,803,944,445	101.5	94.9	100.0	8,284,369	40,955,524	153,084,920	194,040,444

(割合・比率は、小数点以下第2位を四捨五入)

資料4-1

令和6年度一般会計款別歳出決算一覧表

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		構成比率	予算現額に対する割合	継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
1. 議会費	182,525,000	174,018,649	1.0	95.3	0	0	0	0	8,506,351
2. 総務費	3,906,661,000	3,726,349,335	21.2	95.4	0		7,414,000	7,414,000	172,897,665
3. 民生費	5,702,254,000	5,396,828,420	30.7	94.6	0	8,588,000	0	8,588,000	296,837,580
4. 衛生費	1,969,824,000	1,905,320,888	10.8	96.7	0	0	0	0	64,503,112
5. 労働費	146,077,000	144,060,895	0.8	98.6	0	0	0	0	2,016,105
6. 農林水産業費	803,754,000	708,942,912	4.0	88.2	0	54,077,000	0	54,077,000	40,734,088
7. 商工費	612,550,000	559,639,698	3.2	91.4	0	20,000,000	0	20,000,000	32,910,302
8. 土木費	2,095,111,000	1,746,214,823	9.9	83.3	0	263,622,000	0	263,622,000	85,274,177
9. 消防費	591,916,000	591,916,000	3.4	100.0	0	0	0	0	0
10. 教育費	1,220,433,000	1,114,336,583	6.3	91.3	0	47,711,000	0	47,711,000	58,385,417
11. 災害復旧費	0	0	0.0	-	0	0	0	0	0
12. 公債費	1,529,461,000	1,519,403,553	8.7	99.3	0	0	0	0	10,057,447
13. 予備費	10,000,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0	10,000,000
合計	18,770,566,000	17,587,031,756	100.0	93.7	0	393,998,000	7,414,000	401,412,000	782,122,244

(比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入)

資料4-2

令和5年度 一般会計款別歳出決算一覧表

(単位:円・%)

	予算現額	支出済額			翌年度繰越額				不用額
		構成比率	予算現額に対する割合	継続費 遞次繰越	繰越明許費	事故繰越	計		
1. 議会費	180,355,000	171,482,191	1.0	95.1	0	0	0	0	8,872,809
2. 総務費	2,811,727,000	2,590,310,925	15.1	92.1	0	102,812,000	0	102,812,000	118,604,075
3. 民生費	6,178,012,000	5,895,612,443	34.3	95.4	0	13,645,000	0	13,645,000	268,754,557
4. 衛生費	2,126,050,000	2,029,537,536	11.8	95.5	0	2,402,000	0	2,402,000	94,110,464
5. 労働費	136,394,000	133,336,351	0.8	97.8	0	0	0	0	3,057,649
6. 農林水産業費	789,852,000	733,153,798	4.3	92.8	0	31,089,000	0	31,089,000	25,609,202
7. 商工費	649,443,000	610,521,937	3.5	94.0	0	8,757,000	0	8,757,000	30,164,063
8. 土木費	2,123,885,000	1,800,022,984	10.5	84.8	0	228,140,000	0	228,140,000	95,722,016
9. 消防費	561,626,000	561,626,000	3.3	100.0	0	0	0	0	0
10. 教育費	1,179,217,000	1,089,170,363	6.3	92.4	0	31,963,000	0	31,963,000	58,083,637
11. 災害復旧費	30,327,000	24,211,000	0.1	79.8	0	0	0	0	6,116,000
12. 公債費	1,552,578,000	1,545,348,372	9.0	99.5	0	0	0	0	7,229,628
13. 予備費	7,831,000	0	0.0	0.0	0	0	0	0	7,831,000
合計	18,327,297,000	17,184,333,900	100.0	93.8	0	418,808,000	0	418,808,000	724,155,100

(比率・割合は、小数点以下第2位を四捨五入)

資料5

普通会計性質別経費年度比較表

(単位:千円・%)

科目	区分	令和6年度			令和5年度			令和4年度		
		金額	対前年度比較	構成比率	金額	対前年度比較	構成比率	金額	対前年度比較	構成比率
1. 人件費	(A)	3,053,893	110.9	17.4	2,752,580	102.3	16.0	2,689,883	101.5	15.1
2. 物件費		2,576,077	103.3	14.7	2,494,483	94.4	14.5	2,642,224	105.4	14.8
3. 維持補修費		235,963	105.2	1.4	224,358	78.3	1.3	286,407	108.8	1.6
4. 扶助費		3,312,636	103.5	18.8	3,201,506	111.6	18.7	2,869,637	86.6	16.0
5. 補助費等		3,054,996	105.1	17.4	2,907,288	97.7	16.9	2,974,442	101.1	16.6
6. 公債費		1,519,403	98.3	8.6	1,545,348	89.9	9.0	1,719,558	99.2	9.6
内訳	元利償還金	1,519,403	98.3	8.6	1,545,348	89.9	9.0	1,719,558	99.2	9.6
	一時借入金利子	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
7. 積立金		810,449	168.8	4.6	480,018	70.9	2.8	676,977	63.6	3.8
8. 投資及び出資金・貸付金		422,831	106.9	2.4	395,438	91.9	2.3	430,281	189.9	2.4
9. 繰出金		1,235,079	89.0	7.0	1,387,191	100.7	8.1	1,377,674	100.7	7.7
10. 前年度繰上充用金		0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
計	(1~10)	16,221,327	105.4	92.3	15,388,210	98.2	89.6	15,667,083	97.5	87.6
11. 投資的経費		1,362,366	76.0	7.7	1,791,432	80.5	10.4	2,225,439	76.4	12.4
	うち人件費 (B)	28,112	77.9	0.1	36,099	108.2	0.2	33,359	75.1	0.2
内訳	普通建設事業費	1,362,366	77.1	7.7	1,767,221	80.2	10.3	2,202,775	75.6	12.3
	災害復旧事業費	0	皆減	0.0	24,211	106.8	0.1	22,664	皆増	0.1
	失業対策事業費	0	-	0.0	0	-	0.0	0	-	0.0
歳出合計		17,583,693	102.4	100.0	17,179,642	96.0	100.0	17,892,522	94.3	100.0
	うち人件費 (A+B)	3,082,005	110.5	17.5	2,788,679	102.4	16.2	2,723,242	101.1	15.2

(割合・比率は、小数点以下第2位を四捨五入)